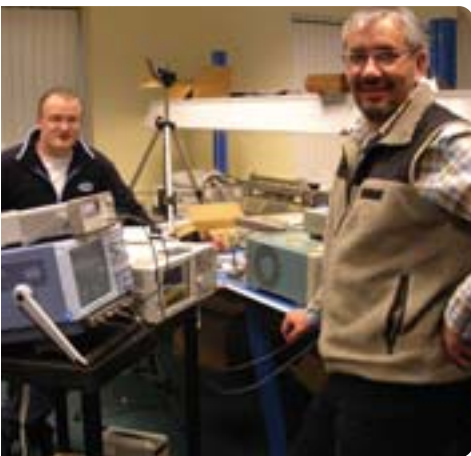


TDK株式会社

アニュアル レビュー **2007**

2007年3月期



About TDK

TDKは、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

目 次

連結財務ハイライト	01	部門別売上高	16
ステークホルダーの皆様へ	02	営業の概況	18
Topインタビュー	04	電子素材部品部門	
特集「新製品・新技術を生み出すTDKの『現場力』」	07	電子材料	18
大画面液晶テレビのコストダウンと 省エネ化を大きく推進		電子デバイス	19
TDKのコアテクノロジーを駆使した 多灯並列駆動用インバータ	08	記録デバイス	20
開発と製造の連携プレーが至難の量産化技術を確立 積層チップバリスタAVR-Mシリーズ	10	その他電子部品	21
常識破りの発想と未来を先取りする チャレンジから生まれた		記録メディア製品部門	21
小型・低背電源系SMD(表面実装) インダクタ VLF3010	12	研究開発活動	22
強い「現場力」はTDKの誇り	15	企業の社会的責任	23
		取締役、監査役及び執行役員	28
		財務セクション	30
		財務データ一覧	44
		投資関連情報	46

将来に関する記述についての注意事項

当冊子には、当社または当社グループ(以下、TDKグループ、といいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの冊子を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

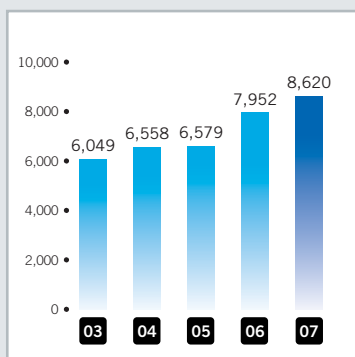
TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

連結財務ハイライト

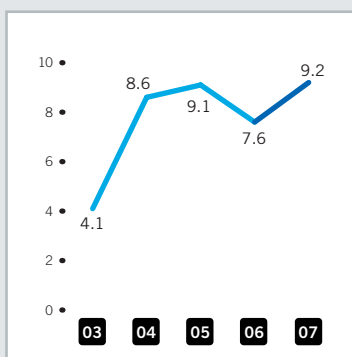
3月31日に終了した1年間及び3月31日現在	単位:百万円 (1株当たり金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たり金額を除く)	
	2007	2006	2007	増減率(%)
営業実績				
売上高	¥862,025	795,180	\$7,305,297	8.4
電子材料	199,243	180,766	1,688,500	10.2
電子デバイス	198,199	154,680	1,679,653	28.1
記録デバイス	304,822	315,928	2,583,237	-3.5
その他電子部品	56,557	36,376	479,297	55.5
電子素材部品部門	758,821	687,750	6,430,687	10.3
記録メディア製品部門	103,204	107,430	874,610	-3.9
(海外売上高)	690,673	621,522	5,853,161	11.1
当期純利益	70,125	44,101	594,280	59.0
1株当たり当期純利益				
(基本)	529.88	333.50	4.49	
(希薄化後)	529.29	333.20	4.49	
1株当たり配当金	100.00	80.00	0.85	
財務の状況				
資産合計	¥989,304	923,503	\$8,383,932	7.1
資本合計	762,712	702,419	6,463,661	8.6
一年以内返済予定分を除く長期借入債務	532	405	4,508	31.4
業績指標				
海外生産比率	62.2%	61.7		
売上総利益率	27.7	26.3		
営業利益率	9.2	7.6		
株主資本利益率(ROE)	9.6	6.6		
株価収益率(PER)	19.3	26.6		

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

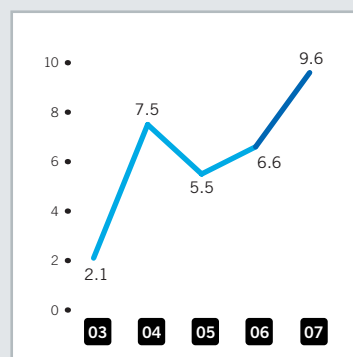
売上高
(億円)



営業利益率
(%)



株主資本利益率(ROE)
(%)



ステークホルダーの皆様へ



澤部 肇 上釜 健宏

代表取締役会長
澤部 肇

代表取締役社長
上釜 健宏

過去最高の売上高、当期純利益

2007年3月期のエレクトロニクス市場は、資材価格の高騰や、競合各社との競争激化に伴う販売価格の下落といった厳しい一面がありましたが、携帯電話、PC（パーソナルコンピュータ）や薄型テレビの需要が力強い伸びを示しました。

さらに、これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、積層セラミックチップコンデンサやインダクタなどの電子部品の需要は拡大しました。また、HDD（ハードディスクドライブ）はPC向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がり、生産台数が増加しました。

このような経営環境の中、TDKは拡大する部品需要に応えるため、積層セラミックチップコンデンサなどの生産能力を強化したことに加え、日本・米国・中国の世界3極体制でのHDD用ヘッドの研究開発と生産技術の強化に努めました。

また、記録メディア事業の構造改革もさらに推進することができました。

その結果、当期の連結売上高は前期比8.4%増の8,620億25百万円、営業利益は前期比31.5%増の795億90百万円、税引前当期純利益は前期比34.1%増の886億65百万円、当期純利益は前期比59.0%増の701億25百万円と、5期連続の増収・増益となりました。その結果、1株当たりの当期純利益も529円88銭となり、売上高と当期純利益は、過去最高の実績を上げることができました。

二人三脚体制で目指す「成長」と「現場の改革」

5年前の2002年3月期、TDKは上場以来、初めて赤字を計上しました。私たちは、この赤字を機に「スピードアップ」と「専門性の発揮」という二つのキーワードのもと、収益体質の改善を目指して大きく生まれ変わる決意をしました。そして、収益体質の改善が着実に進む中、2006年6月から、澤部・上釜の二人三脚体制を軸とした新たな経営体制をスタートさせました。

当面は、澤部がこれまで培った見識をもって、さらなる成長に向けた舵取りを行う一方で、主に上釜が、「現場力をもってモノづくりに魂を入れる」といった考えのもとに、さまざまな現場の状況を踏まえて事業運営を行うという役割を果たしていきます。こうした二人三脚体制への移行は、「スピードアップ」と「専門性の発揮」を進めていくうえで極めて有効な手段であると考えており、相互の役割と個性を尊重しつつ、ともに手を携えて「さらに強いTDK」を創り上げていく所存です。

創業の精神を忘れず、個性豊かな成長を

エレクトロニクス産業は、デジタル化の進展とともに、変化のスピードをさらに速めており、私たちもまた、「さらに強いTDK」を目指し、変化を常に先取りする形で事業の拡大に邁進していかなければならないと考えています。そのためにもスピーディに変化する事業環境においては、常に最適な事業ポートフォリオを構築・維持できるよう、事業の選択と集中の判断を迅速かつ的確に行い、その変化に対応していかなければならないものと考えています。すなわち、成長の機会がある事業には適時かつ積極的に投資をする、また逆に、もはや市場に適合しない、あるいは成長が見込めない不採算事業を整理する。さらに、より少ない在庫で継続的に成長を実現する、損益分岐点を引き下げるといった施策は今後も当然実行していかなければならないことです。また財務面からも、投資効率、資産効率を高めるため、各種財務指標を徹底的に管理し、収益体質の強化に一層努力していきます。

企業は常に成長していかなければなりません。製造業が成長する手段としては、新製品開発、M&A、業務提携などがありますが、当社は、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是にあるように、創造によって社会に役立つ製品を開発し、成長していくことが本分と認識しています。つまり、新製品やNo.1製品を絶え間なく顧客に提供できること、また、当社の電子部品を組み込んだ最終製品がユーザーから高い評価を受けることにより顧客とともに成長し、創造によって文化・産業に貢献することを意味します。エレクトロニクス市場がTDKに求めているものを総じて言えば、小型・軽量・高性能、省エネ、環境・価格対応、そしてリードタイムの短縮です。営業、開発、製造、スタッフが一体となって市場（顧客）との距離と時間を縮め、これらの要求に応えられる「現場力」を強化すると同時に、創造によってイノベーションを繰り返し、成長を続けていきます。

TDKは今後も、次々と価値ある商品を打ち出すことによって社会に貢献し、また、ステークホルダーの皆様方に信頼される会社であり続けたいと考えています。社会の発展とともに、個性豊かに成長を続けるTDKに、これからもどうぞご期待ください。

2007年6月

Topインタビュー

就任して以来、上釜社長は「TDKの強みは『現場力』にあり、強い現場からのボトムアップと、企業戦略のトップダウンの融合により、より強いTDKを創り上げていく」といっていました。そこで、より強いTDKを作る「現場力」についてと、その実現に向けた取り組みについて聞きました。



「現場力」のさらなる向上に向けて経営資源を集中させることで、「さらに強いTDK」を実現させます。

Q1

まずは、2007年3月期の具体的な取り組みについてのレビューをお願いします。

A1

薄型テレビや携帯電話、パソコンなどに代表されるエレクトロニクス産業の旺盛な需要に対応すべく、コンデンサやインダクティブ・デバイスなどの生産能力を増強し、売上を拡大することができました。また、2005年のデンセイ・ラムダグループの買収に続き、2007年3月には電源ユニット、変成器、インバータ等の製造・販売を行う田淵電機株式会社との資本業務提携をするなど、電源事業の強化に努めました。

HDD用ヘッドは、新しい技術を盛り込んだ製品の量産対応も着実に行うことで、いわゆるTMRヘッド、垂直磁気記録ヘッドといった新製品の出荷比率も増加させることができました。

また、記録メディアについては、2006年に決断した記録型CD・DVD製品の自社製造からの撤退により、当期下期6ヶ月間で黒字を達成し、損益面で大幅な改善を図ることができました。

Q2

当期は収益の柱の一つであるコンデンサに関し、業績は伸長したものの、主要メーカー間の競争が激化する中で、必ずしも十分な優位性を発揮できなかったという見方もあります。その点についてはいかがでしょうか？

A2

生産能力の増強という点においては、設備投資のタイミングやその規模において出遅れたことは否定できません。しかし、コンデンサは今後も需要の拡大が見込まれることから、今期以降も生産能力を増強するとともに、当社の強みである素材技術とプロセス技術を活かした新製品の開発と生産技術の向上による売上拡大と利益率の向上を目指します。

Q3

TDKは2006年6月から、澤部会長、上釜社長を軸とする新たな経営体制に移行しましたが、新体制での上釜社長の役割について説明してください。

A3

当面は主に会長の澤部が、これまで培った経営手腕を活かし、今後も成長に向けた総合的な舵取りを行う中で、社長である私が、グループ内のさまざまな現場の状況を踏まえ、事業の再構築と従業員の意識の高揚に努めていこうと考えています。私は、HDD用ヘッドのモノづくりの最前線基地である香港で、18年間に亘り自分の身体で感じてきていることですが、TDKの強みは、開発現場や製造現場などにおいて、状況の変化に素早く対応しながら問題を適切に解決できる能力、すなわち「現場力」にあると確信しています。こうした「現場力」の向上に向けて経営資源を集中させることで、「さらに強いTDK」の実現につなげることができるものと考えています。

Q4

社長就任以来、上釜社長はTDKのさまざまな現場に積極的に足を運んでいます。TDKの「現場力」に関し、まずは国内の事例をあげて教えてください。

A4

この一年、私はさまざまな「現場」を見て回りましたが、「TDKの凄さ」を最も鮮烈に感じたのは、秋田の工場群です。TDKの電子部品の多くは秋田の工場群で製造されており、グローバルに広がるTDKの電子部品工場の中でも「マザー工場」としての役割を果たしています。ここでは、TDKの長い歴史の中で技と知恵を磨き上げ、今現在モノづくりに執念を燃やし続けるベテランの職人の方々が数多くいます。そこで、新進気鋭の若手エンジニア達とベテランの皆さんが一緒になって設計開発とモノづくりに集中しています。今後も、さらに多くの事業所で、ベテランの皆さんの技と知恵を、若い世代の人たちに活着させることができれば、これまで思いもよらなかったような多くのブレークスルーを引き起こすことができるのではないかと感じました。

Q5

海外拠点での「現場力」については、どのように評価し、また今後はどのように改善していきますか？

A5

「現場力」という視点で見ると、国内と海外では性質が多少異なります。中国の各生産拠点を例にあげますと、国内で実績を積んだ製品を量産する役割を果たしており、さまざまな電子部品の量産を一手に引き受ける「寄り合い所帯」となっています。私は現場の状況を検証する中で、このことが「現場の甘え」の温床にもなっていると分析しました。すなわち、実質的な利益責任を負う日本国内の事業主が、中国の「寄り合い所帯」の工場の家主に多くの生産管理業務を一任していたため、

各事業主が自らの責任で利益を追求する体制が出来ていなかったんですね。今後は、各事業部が各々の直系の工場を自分たちの責任で管理運営する形に変えていこうと考えています。

Q6

HDD用ヘッドの「現場」については、どのように捉えていますか？

A6

HDD用ヘッドの生産拠点の場合は、今お話したような電子部品の中国拠点とは少し違います。HDD用ヘッドは製品ライフサイクルが極めて短いので、私たちは生産拠点の中国進出に際しても、できるだけ小回りの効くラインを作り上げ、フレキシブルに運営できる生産体制を作ることを優先させてきました。私たちのこうした努力が、結果的にお客様であるセット(完成品)メーカーのニーズに先回りして応えることのできる拠点を作り上げ、お客様との関係強化にもつながりました。

また、2000年に買収した米国のヘッドウェイ・テクノロジーズが軌道に乗ってきたことで、中国拠点と米国拠点がそれぞれ独自の考え方や手法で競い合っており、さまざまなスキルを向上させていることが、「現場力」の強化につながっていると思っています。まさに、日本・中国・米国の世界3極体制での切磋琢磨が現在の強さを作り出してきたと考えています。変化の極めて激しい市場特性を踏まえると、こうした競争環境を作り上げたことが有意義であったと考えています。

Q7

TDKの「現場力」は、中期的な事業戦略の中で、どのように活かされていきますか？

A7

「現場主義」というものを従業員一人ひとりに浸透させるための取り組みについては、既に着手しています。TDKでは現在、



HDD用ヘッドの分野では、日本・中国・米国の世界3極体制での切磋琢磨が「現場力」を作り出してきたと思っています。



企業の社会性やコーポレート・ガバナンスを重視し、ステークホルダーの皆様に信頼される経営を目指していきます。

「モノづくり力を強化し、お客様と共に成長する」ことを中期的な目標として掲げており、これを実現するための行動指針として次の項目を掲げています。

■失敗を恐れずチャレンジする精神

～たとえ失敗しても、行動するほうが価値がある～

■早い意思決定と信頼の醸成

～早く判断すれば、間違いも修正できる、取り返せる～

■役職、職制、部門を越えた本質の討議

～“やるかやらないか”の議論より“どうやってやるか”の議論をする～

これらについては現在、ポスターにして工場やオフィスに貼り、日々、全従業員の目にとまるように配慮しています。

行動指針の一つひとつは、ある意味ではメーカーとして「当たり前のこと」かもしれませんが、こうした「当たり前のこと」を一つひとつ徹底させ、「現場で問題を発見し、その問題を現場で解決できる現場力」を鍛えていきます。そして、強い現場からのボトムアップと企業戦略のトップダウンが融合することで、より強いTDKができると私自身は信じています。

Q8

TDKについては、豊富な資金力を駆使した積極的な事業買収や資本提携などの動きが、市場の注目を集めているように思われます。M&A戦略についてのTDKの考え方について教えてください。

A8

電源事業の強化に向け、2005年に実施したデンセイ・ラムダグループの買収に続き、2007年3月には田淵電機株式会社との資本・業務提携をスタートさせました。これは、現在事業の主要3本柱である、HDD用ヘッド、コンデンサそしてインダクタに続く第4

の事業の柱を作り上げるのが狙いです。今後も内部の経営資源を強化することを最優先の課題としながらも、適時・適切と判断できる対象があればM&Aも検討・実行します。この場合、対象とする分野は、TDKの事業と「地続き」の事業であること、TDKの既存事業をさらに強化できるような事業を持っていること、さらには優れたマネジメント陣とやる気に溢れた人材が存在することを重視していきたいと考えています。

Q9

最後に、株主価値の向上に向けた考え方を含め、ステークホルダーに向けたメッセージをお願いします。

A9

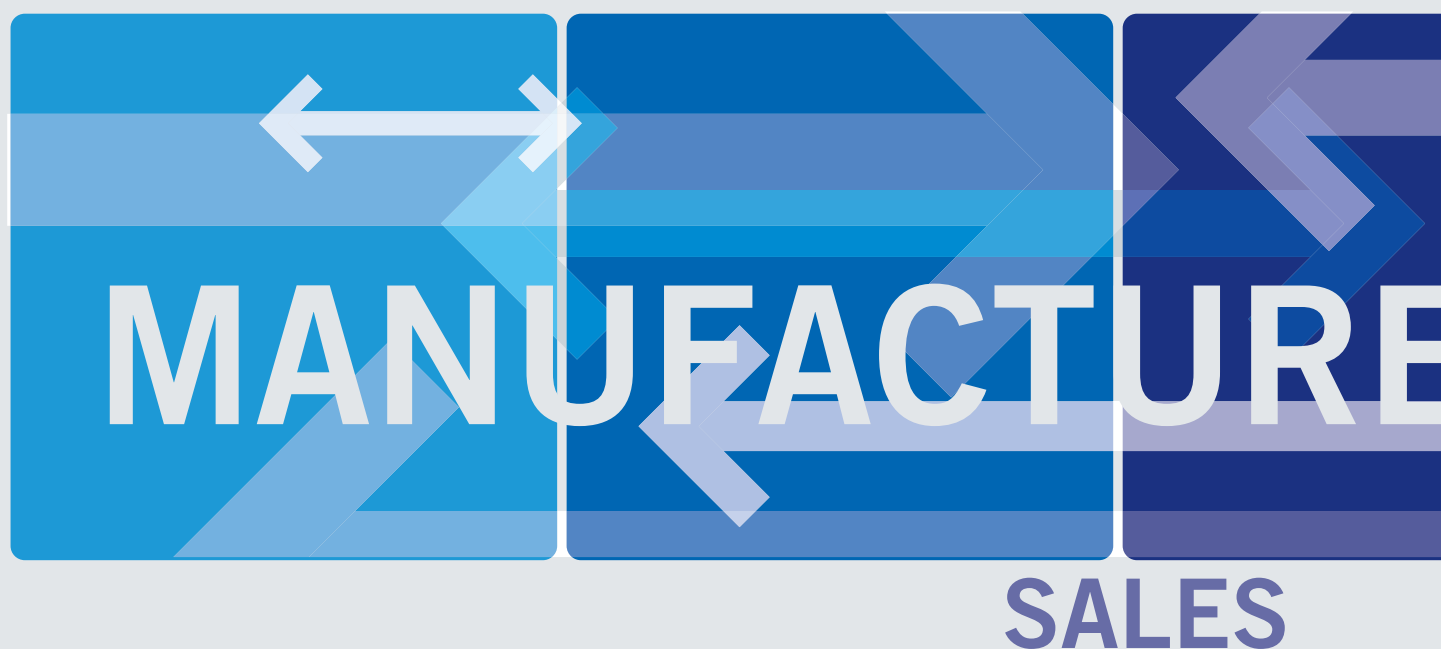
私は、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応え続けていくために、企業価値を向上させていくことが極めて重要であると考えています。また、企業価値向上を通じて株主価値を拡大することも経営の重要な課題の一つです。成長性のある事業に投資し、利益を獲得し、その利益を再投資することで企業は成長を続けることができます。この持続的な成長を通じて適正に利益を拡大することにより企業価値は向上し、それは、株主価値の拡大と表裏一体であります。事業を通じて獲得した適正な利益は成長のための再投資に振り向けるのは勿論のことですが、同時に、株主の皆様に直接または間接に還元することで、株主の皆様の信任をさらに得られるよう努力していきます。

事業を強化していくことはもちろんですが、企業の社会性やコーポレート・ガバナンスも重要な課題と認識しています。今後も国内外の諸法規を遵守し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図り、ステークホルダーの皆様に、より信頼される経営を目指していきます。今後ともどうぞご期待ください。

Driving Growth From the Front

新製品・新技術を生み出すTDKの「現場力」

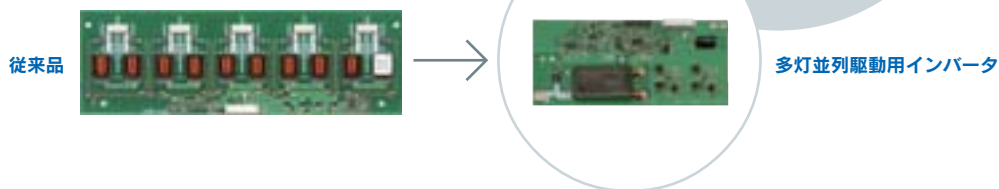
DEVELOPMENT



TDKの強みの一つとして、「現場力」をあげることができます。TDKの「現場力」とは、開発現場や製造現場などにおいて、状況の変化に素早く対応しながら問題を適切に解決できる能力を指します。私たちは今後、「現場力」の向上に対して経営資源を集中させて、「さらに強いTDK」の実現を目指します。

以下のページでは、TDKの「現場力」が具体的にどのような成果をもたらしているかという点について、3つの事例をあげてご紹介します。

Case 1



■ 新製品・新技術を生み出すTDKの「現場力」

大画面液晶テレビのコストダウンと省エネ化を大きく推進 TDKのコアテクノロジーを駆使した多灯並列駆動用インバータ

■ 薄型大画面テレビへの移行はこれから本格化

数あるデジタル家電の中で、際立った成長率を示しているのは薄型テレビ。とりわけ2004年以降、薄型テレビの需要は急激に増加し、2007年の生産台数は世界全体で7,000万台を超えると見られています。しかし、それでもなお薄型テレビの比率はテレビ全体の約4割にすぎず、これから本格的に開拓される巨大な市場とされています。

また、世界の薄型テレビのうち液晶テレビは約8割を占め、これまでプラズマテレビが主流であった40型以上の大型タイプの市場においても、液晶テレビが確実にシェアを伸ばしています。

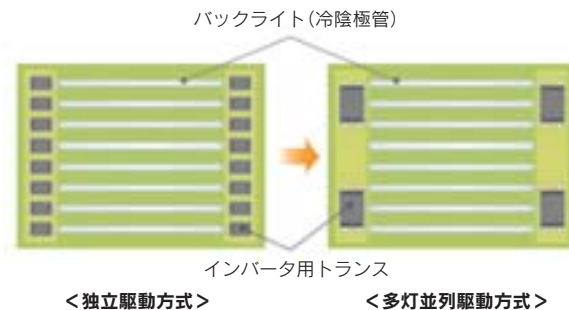
こうした市場動向に対応し、40型以上の大画面液晶テレビ向けのデバイスとして開発したのがTDKの多灯並列駆動用インバータ。液晶パネルに使用される部品点数を大幅に削減するばかりでなく、省エネや軽量化、信頼性向上にも大きく貢献。フェライトもトランスも製造しているTDKならではの製品として、業界の注目を集めています。

■ インバータは液晶テレビのバックライト点灯に不可欠のデバイス

液晶テレビは、インバータでバックライトと呼ばれる冷陰極管を光らせて画像が視認できる仕組みになっています。たとえば、20本の冷陰極管が使われている40インチ型液晶テレビにおいて、従来方式（独立駆動方式）では、冷陰極管を点灯させるために40個もののインバータトランスが使われます。しかし、1つのインバータトランスで複数の冷陰極管を点灯する方式（多灯並列駆動

方式）を採用すれば、回路やインバータの数を大幅に減らせめます。TDKが開発したのは、この多灯並列駆動方式のインバータです。その中でもコストダウンには効果が高いものの、高度な技術が必要とされるコンデンサ配分タイプのインバータを開発しました。

液晶パネルと駆動方式



■ 液晶パネルへの部品搭載には高度なチューニング技術が要求される

液晶パネルは部品を組み立てれば製品化できるというのではなく、安定した高画質を得るためには高度なチューニング技術が要求されます。とりわけバックライト用インバータは、回路、トランス、パネルのマッチングが極めて重要です。というのもインバータからの漏れ磁束のほか、寄生インダクタンスや寄生容量なども管電流を微妙に変化させ、画質に影響を与えてしまうからです。さらには、液晶テレビは製品化されるまでに仕様変更がと

DEVELOPMENT ◀────────▶ MANUFACTURE ◀────────▶ SALES

でも多く、そのたびにトランスを試作するというのではとても間に合いません。

そこで、機動力を発揮したのがアプリケーションセンターのシミュレーション技術です。トランスコアのフェライトの特性ほか、巻線構造や磁気回路などをシミュレーションすることで最適なトランスを設計。さらに、冷陰極管と液晶パネル、トランス、インバータ回路をモデリングすることにより、管電流のバラツキをシミュレーションし、その結果をインバータの最適設計に反映させるという技術が駆使されました。

■ 試作時間を大幅に短縮して仕様変更にもスピーディに対応

多灯並列駆動方式のインバータのトランスコアとしては、薄型でかつ高電力密度が求められるため、コアロスができるだけ小さなフェライトが必要になります。TDKではトランスコア材料として超低コアロスのフェライトPC47材を採用し、高効率化と小型化の両立を図るとともに、先進技術の投入によりコアの薄型化も追求しました。

フェライトは粉末材料を成型・焼結して製造される磁性セラミックスです。あまりに薄くすると焼成工程で曲がったり、クラックが入ったりしますが、ここでもシミュレーション技術が活躍。所定の特性を達成するためのコアの最適寸法・最適形状があらかじめ得られるので、試作時間は約3分の1にまで短縮されました。

コンデンサもフェライトもトランスも自社で製造しているというのがTDKならではの強み。仕様変更にもスピーディに対応できたのも、アプリケーションセンターやフェライト部門との息の合った連携プレーの成果です。

TDKの多灯並列駆動用インバータは、「モノづくり力を強化し、お客様とともに成長する」というTDKの“現場主義”が結実した製品。素材技術、プロセス技術、評価シミュレーション技術というTDKの誇るコアテクノロジーは、薄型大画面テレビという分野でも大きく寄与しています。

独自の素材技術を持つのがTDKの何よりの強み

マグネティクス ビジネスグループ



部長
山田 稔

「低価格化と省電力化は液晶テレビにとって最優先の技術課題。それに応えて開発したのが、多灯並列駆動用インバータです。単に部品・デバイスを提供するにとどまらず、常にお客様とともに考え、トータルなソリューションとしてご提供しています。液晶テレビはデジタル家電の中でも成長分野。TDKならではの技術資産を活かし、電源回路との一体化など、次世代の技術課題にも果敢にチャレンジしています」



統括課長
北島 伸夫

「液晶テレビの開発スピードはとても速く、その間、仕様変更もひんぱんにあるので、部品メーカーは迅速な対応が迫られます。TDKのようにコンデンサもフェライトもトランスも製造しているメーカーというのは、世界的に見ても数えるほどしかありません。とりわけフェライトや誘電体セラミックス材料など、長年にわたり蓄積した素材技術を持つことがTDKの何よりの強みとなっています」

Case 2

バリスタ AVR-M0603



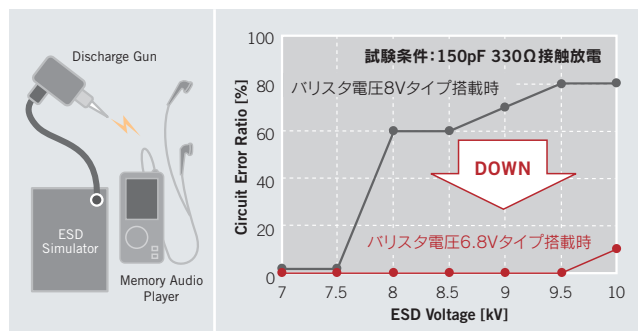
■ 新製品・新技術を生み出すTDKの「現場力」

開発と製造の連携プレーが至難の量産化技術を確立 積層チップバリスタAVR-Mシリーズ

■ 手で触れることの多いモバイル機器は静電気対策が不可欠

携帯電話やデジタルカメラのように手で触れて操作することの多いモバイル機器では、静電気対策が極めて重要になっています。静電気放電は瞬間的ながら極めて高圧のサージ電流が機器の中を流れます。このため人体に溜まった静電気が、イヤホンやマイク、USBなどの端子を通して放電すると、サージ電流が侵入して回路を誤動作させたり故障させます。これを防ぐのがバリスタの役割です。バリスタ電圧を超える電圧が機器に印加したとき、急に抵抗値を下げてサージ電流をアース側に導き回路を保護します。TDKは積層チップバリスタの小型化技術の確立にチャレンジ。1005タイプ(1.0×0.5×0.5mmサイズ)の量産化に続き、0603タイプ(0.6×0.3×0.3mmサイズ)というさらなる小型化を実現した積層チップバリスタの量産化にも成功しました。

静電気放電試験



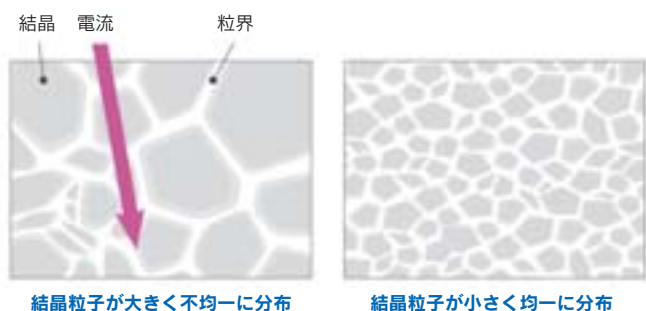
メモリーオーディオに強制的に静電気を放電し、静電気レベルとシステムエラーを起こす頻度の関係をバリスタ電圧ごとに表しています。同じ静電気レベルでバリスタ電圧6.8Vタイプは8Vタイプに比べ大幅にエラー発生率が減少しています。

省スペースでハイパフォーマンスな静電気対策部品として、デジタルカメラをはじめ、携帯電話や携帯デジタル音楽プレーヤ、ノートパソコンなど、さまざまなモバイル機器への搭載が広がっています。

■ 他社が真似できない技術の最先端領域に到達

TDKでは新組成のバリスタ材料を開発して、業界トップレベルのサージ耐量を実現。さらに内部電極の面積と電極間距離をミクロンオーダーで制御する技術を確認して、積層チップバリスタの極小化の道を切り開きました。しかし、量産化技術の確立までには、解決しなければならない問題が山積していました。たとえば、端子電極のはんだ濡れ性の問題の解決だけでも数年を要したほどです。

結晶粒子の微細化と均一分布による特性向上



結晶粒子が大きく不均一な分布だと、電流抵抗の分布にバラツキが出て、電流の流れが不安定となる。結晶粒子を小さく均一に分布させると、安定したバリスタ特性が得られる。

■ ごく当たり前の工程にもイノベーションのヒントが潜んでいる

当初は端子電極へのはんだ濡れ性が悪いという問題に苦しめられました。しかし、開発チームは不具合の中にこそ改善のヒントがあることを確信し、徹底的な工程の見直しを図りました。また、めっき液も根本から検討され、新組成のめっき液も開発することでブレイクスルーを成し遂げました。

また、開発と製造が一体化したチームプレーも、成功への大きな要因となりました。1万個作って1個違うものができたら、その原因をとことん究明する。少しでも疑問が生じたら、すぐに足を運んでディスカッションする。こうした努力の積み重ねにより、さまざまな問題が解決していきました。プロジェクトがいったんスタートしたら、決して途中であきらめないのはTDKの持ち味。自他ともに認めるこの粘り強さが0603サイズの小型積層チップバリスタを実現したのです。

■ TDKの積層チップバリスタは携帯電話での搭載でトップシェア

積層チップバリスタは他の電子部品よりも歴史が浅く、開発当時はセットメーカーの設計者の間ではまだ十分に知られていませんでした。しかし、極小化を実現したTDKの積層チップバリスタは、携帯電話をはじめとするモバイル機器に搭載されるや、その絶大な威力がしだいに認められるようになりました。また、数々の特許も取得し、TDKの積層チップバリスタ技術は今や揺るぎない地歩を確立。携帯電話においてトップシェアを獲得するまでに成長しました。

エレクトロニクス機器がますます小型・軽量になり、携帯性が上がれば上がるほど、静電気対策の重要性は高くなり、自ずとTDKの積層チップバリスタの活躍する場は広がりそうです。

モバイル機器の小型・軽量・多機能化はとどまることのない技術トレンドであり、積層チップバリスタにもさらなる極小化や高周波対応が求められています。TDKでは材質特性の改良、量産プロセスの見直しなどにより、次世代ニーズを先取りした製品の開発に向け、さらなるチャレンジを続けています。

TDKの技術には限りない夢がある

センサアクチュエータ ビジネスグループ



部長
沼田 眞

「日々の地道な努力なしに品質向上はありません。量産化は技術的に無理とまでいわれた0603タイプの積層チップバリスタを実現したのは、材料・工程の1つひとつをミクロの目で丹念に見直す努力の積み重ねでした。そして、それを支えたのは、いつも未来への夢を語ることを忘れない開発チームの不屈のチャレンジ精神です」



課長
須藤 公夫

「お客様にTDKの積層チップバリスタの威力を広く認知していただくのに3年ほど要しましたが、使ってみたらこんな便利なものはないと、感謝の声がたくさん寄せられるようになりました」



課長
斎藤 洋

「量産プロセスを確立するまでには、語りつくせないほどの困難の連続でした。開発と製造のチームワークが、他社が真似できない技術を手の中にしました」



主任技師
松岡 大

「積層チップバリスタには、結晶粒をミクロンオーダーで制御する高度な技術が要求されます。TDKが長年にわたり蓄積した素材技術と、絶対にできるというチーム一丸となった確信が、0603タイプというサイズを実現しました」

Case 3

電源系インダクタ VLF3010



■ 新製品・新技術を生み出すTDKの「現場力」

常識破りの発想と未来を先取りするチャレンジから生まれた 小型・低背電源系SMD(表面実装)インダクタ VLF3010

■ 携帯電話の多機能・高機能化を支える電源系インダクタ

今、ユビキタス社会の到来はもう現実のものになるうとしています。中でも、携帯電話の普及の勢いはとどまるところを知らず、2007～2008年には世界全体の需要が10億台を超えるものとみられています。また、カメラやデジタルオーディオ、テレビ機能も備えるなど、今や携帯電話は現代人に不可欠のマルチメディアツールへと進化を遂げています。

この携帯電話の電源部で活躍しているのが、TDKの電源系インダクタVLF3010(3.0×3.0×1.0mmサイズ)。驚異的な小型・低背化を実現した製品として登場するや、各社の携帯電話に次々と採用されるようになり、数年にして市場シェアトップの座を獲得しました。携帯電話において電源系インダクタは通常機種で3個、ハイエンド機種では7個ほど使われているので、少なく見積もっても世界需要は30億個という巨大なもの。今後も成長が楽しみな市場です。

■ 将来を見越して3010タイプという技術難関にチャレンジ

VLF3010は従来の常識を打ち破る小型・低背化を実現した画期的な電源系インダクタです。しかし、製品化に至るまで、開発と生産の現場では、幾多の困難を乗り越えなければなりませんでした。開発プロジェクトがスタートしたのは2003年。当時、携帯電話のDC-DCコンバータ用として、多くのメーカーが求め始めていたのは4012タイプ(4.0×4.0×1.2mm)で、これは従来技術の延長で製造可能でした。しかし、「今も大事だが先のことも考えるべきだ。3年後にはナンバーワンとなるインダクタを目指そう」とい

う統括部長の決断により次世代となる3010タイプ開発プロジェクトがスタートしたのです。

■ 小型・低背化と大電流対応を両立させるのは至難

携帯電話に搭載されるDC-DCコンバータの電源用インダクタには大電流が流れるため巻線インダクタが使われます。しかし、巻線インダクタは積層インダクタと違って小型・低背化が構造上、困難であるのに加え、電源系インダクタとなると大電流化にも対応しなければならないという問題をかかえていました。電源系インダクタは、できるだけ小さな直流抵抗(Rdc)で大きな電流を流すことが特性の向上につながります。しかし、これは小型・低背化と逆行し、3010タイプの高さ1mmという制限の中で実現しようとすると、構成部材のあらゆる無駄をなくす必要があったからです。

■ 若き技術者の常識破りのアイデアが突破口を切り開いた

開発を進めてほどなく、従来構造のままで3010タイプを開発するのは不可能に近いという声が上がってきました。とりわけ、フェライトで作るリングコアを低背・薄肉化していくと、たとえ成型できたとしても焼成工程でクラックが入りやすくなります。プロジェクトは暗礁に乗り上げそうにみえました。しかし、チームメンバーの何気ない一言が突破口を切り開きました。それは「いっそのことリングコアを分割してみたら？」というアイデアでした。

TDKの電流系SMDインダクタの製品構造の進化



リングコアを分割型コアにすれば、隙間からの漏れ磁束も大きくなってマイナスになるというのが常識的な考えです。しかし、境界解析などにより実際に計測してみると、意外なことに、ある程度、隙間を空けても特性に悪影響を及ぼさないばかりか、流せる電流は逆に大きくなることが判明しました。さらに分割型ならばコアの隙間から巻線を簡単に引き出して外部端子に接続でき、工数が少なくなりコスト削減にもつながりました。

■ 徹底的な議論と技術コラボレーションが成功をもたらした

分割型コアという斬新なアイデアにより小型・低背化への道が開かれました。しかし、製品化にあたって解決すべき問題はまだ残されていました。巻線インダクタは構造だけでなく使用材料の材質も特性に大きく関わります。どうしたら“勝てるインダクタ”“勝ち続けるインダクタ”が作れるかをめぐり、議論が幾度となく繰り返されました。最終的に得られた結論は、TDKのコアテクノロジーである素材技術を活かすことが大事であり、それにはまずフェライトから始めなければならないということでした。

そこで、コア材料として最適なフェライトを新たに採用、成型にも先進の技術とノウハウが投入されました。これは予想をはるかに超える特性向上をもたらしました。直流抵抗(Rdc)は20%もダウン、電流量は23%もアップすることができたのです。また、フェライトコアは鳥海工場、インダクタは象潟工場と、開発拠点が近接していることもプロジェクトの成功の大きな要因となりました。コラボレーション会議で洗い出された問題点も、すぐに現場に持ち帰って検討され解決されました。事業部の壁を越えた技術交流が、以前よりも格段に密になったことも大きな成果です。

■ 月産1,000万個という目標も工程の見直しにより短期間で達成

こうして開発されたVLF3010は、多機能化・高機能化が進む携帯電話に最適な電源系インダクタとして業界から熱い注目を浴びることになり、プロジェクトの立ち上げからわずか3年にして、市場でナンバーワンの座を獲得するまでに至りました。しかし、需要が急速に伸びるにつれ、生産が次第に追いつかなくなり、新たな量産体制の構築が必要となりました。

目標は月産1,000万個。気の遠くなるような数字ですが、工程を検討すればまだまだ効率化は図れると確信していたメンバーは日夜改善に努めました。VLF3010の開発を通じて培われた技術交流は、ここでも大いに活きました。ワーキングファクタや動作分析などのデータをもとにディスカッションを繰り返し、月産10万個の場合、月産100万個の場合と、段階的に無駄を排除していき、ついには月産1,000万個という目標も短期間のうちに達成したのです。

■ 先進技術を駆使した工法開発により、新タイプの電源系インダクタも開発中

現在、携帯デジタル音楽プレーヤのヒットなども追い風になって、モバイル機器の電源系インダクタの需要は急速な伸びを示しており、今後はノートパソコンやゲーム機、カーエレクトロニク

ス機器といった分野での利用が進むと予測されています。また、多機能化・高機能化に伴い、DC-DCコンバータのスイッチング周波数も年々高くなっています。こうした技術トレンドに応えるために、TDKではHDD用ヘッドなどで蓄積した先進の薄膜プロセス技術を応用した電源系インダクタの開発を進めています。また、高度なプレーティング(めっき)技術の応用展開により、巻線工法、積層工法とも異なる新タイプの小型電源系インダクタの開発も進めています。

常識破りの分割型コアというアイデアは、巻線型の電源系インダクタにおける驚異的な小型・低背化を実現し、他社の追随を許さないTDKの大きなアドバンテージとなりました。いかに自動化が進んでもモノづくりを担うのは人間。それを実証してみせたのがVLF3010です。

トップを走り続けることで、技術の未来も見えてきます

マグネティクス ビジネスグループ



部長
池田 知紀

「市場でナンバーワンになるためには、他社の追随を許さない技術にチャレンジするしかありません。電源系インダクタVLF3010の開発において、実現困難とも思われていた技術課題をブレイクスルーしたのは、開発チームの連携プレーとフレキシブルな発想でした。技術への熱い思いを共有し、意思統一を図れば、どんな不可能も可能になります。また、目標を達成してトップに立ち、トップを走り続けていると、従来、見えなかったものも見えてきます」

強い「現場力」はTDKの誇り

3つの事例をあげてTDKの「現場力」の一端をご紹介させていただきましたが、全ての事例に共通するキーワードとして、「コアテクノロジーの圧倒的な優位性」、「現場に携わるスタッフの情熱」、そして、「現場間のチームワーク」の3つをあげることができます。

TDKにとってのコアテクノロジーは、70年を超える歴史の中で培われた「素材技術」「プロセス技術」「評価シミュレーション技術」であり、これらの卓越した技術があらゆる製品に活かされています。現場に携わるスタッフの情熱は、困難な状況に遭遇しても決して諦めない粘り強さや、全てにおいて議論を尽くす社風の創造に寄与しています。また現場間のチームワークについては、事業部の壁を越えた技術交流に始まり、最近では、開発と製造、製造と営業といったさまざまな形の連携を積極的に進めることで、これまで想像もしなかったような大きな力が生まれつつあると感じています。

私は、こうした「現場から湧き上がるバイタリティ」を持つTDKの経営に携わることを誇りに思うとともに、今後は現場からのボトムアップと企業戦略のトップダウンとをうまく融合させて、より強いTDKを創りあげたいと考えています。



部門別売上高



2007年3月期における当社グループの連結売上高は8,620億25百万円となり、前期7,951億80百万円から8.4%増加しました。

当社グループの業績を大きく左右するエレクトロニクス市

電子素材部品部門

電子材料



主要製品

積層セラミックチップコンデンサ、コイル・トランス用フェライトコア、フェライトマグネット、希土類マグネット

2007年3月期の業績概要

前期比10.2%の増収。コンデンサは、好調なPC、薄型テレビ向け販売が牽引し、増収。金属磁石はHDD用途の伸びにより増収。

電子デバイス



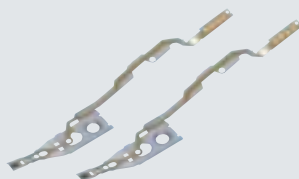
主要製品

コイル(インダクタ)、高周波部品、EMC対策部品、圧電部品、センサ、トランス、DC-DCコンバータ、スイッチング電源、DC-ACインバータ

2007年3月期の業績概要

前期比28.1%の増収。携帯電話、HDD向け販売増が顕著なインダクティブデバイスの増収及び電源製品等の増収。

記録デバイス



主要製品

HDD用ヘッド、サーマルヘッド、光ピックアップ

2007年3月期の業績概要

前期比3.5%の減収。HDD用ヘッドの販売数量は増加、しかし単価下落により減収。

その他電子部品



主要製品

有機ELディスプレイ、電波暗室、メカトロニクス

2007年3月期の業績概要

前期比55.5%の増収。メカトロニクス、新規事業の増収。

記録メディア製品部門



主要製品

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、ミニディスク(MD)、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

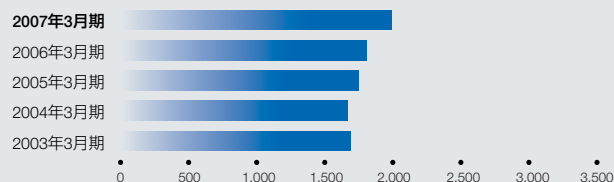
2007年3月期の業績概要

前期比3.9%の減収。民生用オーディオ・ビデオテープは需要減により減収。光メディア、コンピュータ用データストレージテープは増収。

場においては、携帯電話、ノートPC（パーソナルコンピュータ）や薄型テレビの需要が顕著な伸びを示しました。加えて、これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要は一層拡大しました。

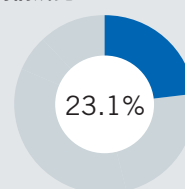
このような経営環境の中、拡大する部品需要に応えるため、積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力を増強したことに加え、電源事業の強化を目的とした田淵電機株式会社との資本、業務提携を行いました。

電子材料の売上高推移（億円）

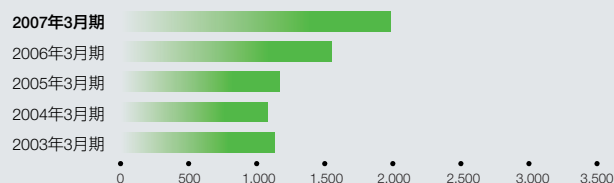


電子材料の売上高構成比

2007年3月期

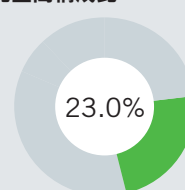


電子デバイスの売上高推移（億円）

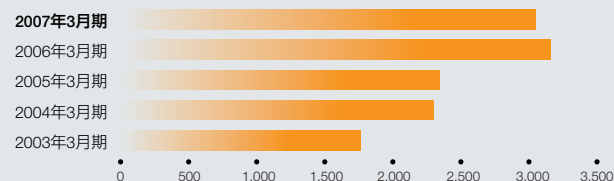


電子デバイスの売上高構成比

2007年3月期

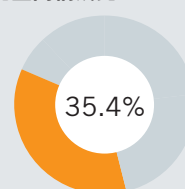


記録デバイスの売上高推移（億円）



記録デバイスの売上高構成比

2007年3月期

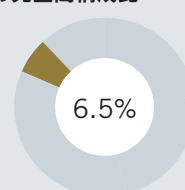


その他電子部品の売上高推移（億円）

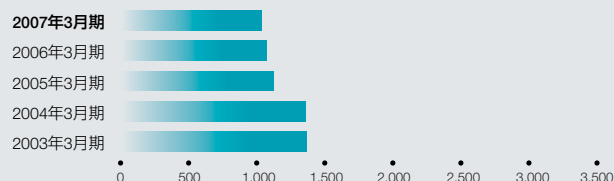


その他電子部品の売上高構成比

2007年3月期

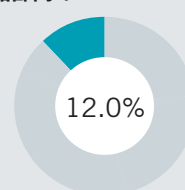


記録メディア製品部門の売上高推移（億円）



記録メディア製品部門の売上高構成比

2007年3月期

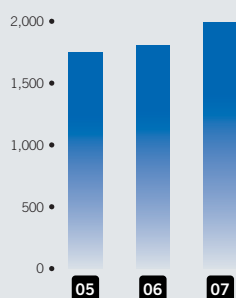


営業の概況

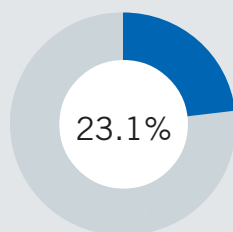
電子素材部品部門

電子材料

売上高推移
(億円)



売上高構成比
2007年3月期

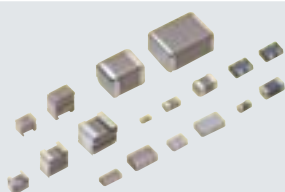


当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,992億43百万円(前期1,807億66百万円、前期比10.2%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの増収が要因です。主に、PC、薄型テレビ向け販売が好調でした。

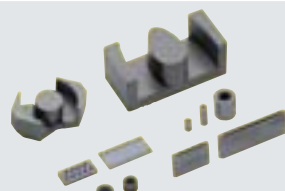
「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で増加しました。フェライトコアは一部製品の終息に伴い微減となりました。マグネットは増収となり、その要因として、フェライト磁石は円安、金属磁石はHDD(ハードディスクドライブ)の生産増があげられます。



コンデンサ

電気を蓄える機能を持った回路素子で、セラミックス誘電体と内部電極となる金属とを交互に積層し、焼成したものです。

小型で高周波特性が良いため、携帯電話や薄型テレビなどに大量に使用されています。



フェライトコア

酸化鉄にマンガン、ニッケル、亜鉛などを配合して焼結した酸化物系磁性材料です。

高周波での損失が少ないため、電源回路のトランスやコイルなどの磁心に多用されています。



マグネット

当製品は大きくフェライトマグネットと希土類マグネットで構成されています。

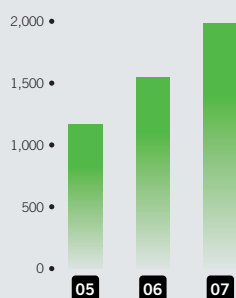
フェライトマグネットは、酸化バリウムや酸化鉄を主成分とする原料を成型して焼結したものです。

希土類マグネットは、サマリウムやネオジムなどの希土類元素と鉄を主成分とする永久磁石です。

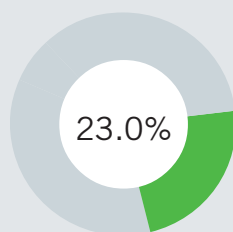
電子素材部品部門

電子デバイス

売上高推移
(億円)



売上高構成比
2007年3月期



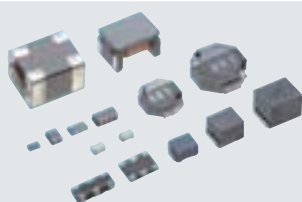
当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,981億99百万円(前期1,546億80百万円、前期比28.1%増)となりました。当製品の大幅増収の要因は、デンセイ・ラムダグループが前期下期から新たに連結対象となったことです。なお、既存事業のみの前期比較でも増収を達成しました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。携帯電話及びHDD向け電源系コイルの販売が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期比で減少しました。販売数量の減少と売価下落が主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。センサ・アクチュエータは売価下落により売上高がわずかに減少しましたが、電源製品がその影響を吸収して増収となりました。



インダクティブ・デバイス

当製品は大きくコイル(インダクタ)、EMC対策部品で構成されています。

コイル(インダクタ)は、フェライトコアに導線をらせん状に巻いた巻線タイプ、印刷工法によってパターン形成した積層タイプのほか、薄膜形成技術によりパターン形成した薄膜タイプがあります。

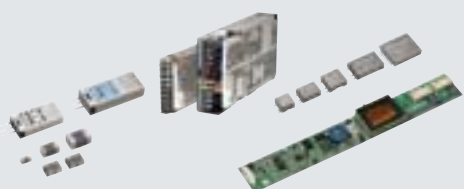
EMCとはElectromagnetic Compatibilityの略で、電子機器から発生する電磁ノイズの問題を解決するための電子部品がEMC対策部品です。



高周波部品

主に携帯電話などの高周波回路に使用される部品です。

アイソレータ、VCO、ダイプレクサなど、多種の製品を取り扱っています。



その他

当製品は、大きくパワーシステムズ、センサ・アクチュエータで構成されています。

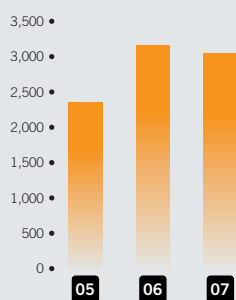
パワーシステムズには、交流(AC)入力を直流(DC)出力に変換するスイッチング電源、逆に直流入力を交流出力に変換するDC-ACインバータ、直流電圧の昇降圧を行うDC-DCコンバータ、そして交流電圧の昇降を行うトランスがあります。

センサ・アクチュエータには、静電気対策に有効なバリスタ、温度・湿度・トナー濃度などを測定するセンサ、圧電ブザーに代表されるアクチュエータが含まれます。

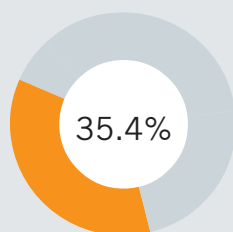
電子素材部品部門

記録デバイス

売上高推移
(億円)



売上高構成比
2007年3月期

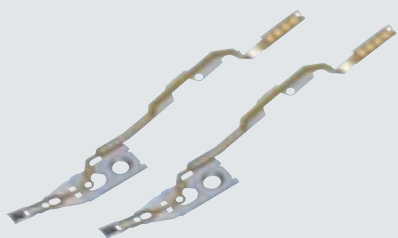


当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、3,048億22百万円(前期3,159億28百万円、前期比3.5%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前期比で減少しました。HDDはPC向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がり、生産台数が増加しました。その結果、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量も増加しました。しかしながら、HDDメーカー間のシェア争いに起因するHDD用ヘッドに対する値引きの影響を大きく受け、増収を確保することはできませんでした。

「その他ヘッド」:売上高は前期比で減少しました。



HDD用ヘッド

HDD用ヘッドは、HDDにおいて信号をハードディスク(メディア)に書き込んだり読み出したりするものです。

記録密度の向上に伴い、読み出し用のGMR (Giant Magnetoresistive) 素子は、より高感度のTMR (Tunneling GMR) 素子に置き換わりつつあります。また、垂直記録対応ヘッドも徐々に増えています。

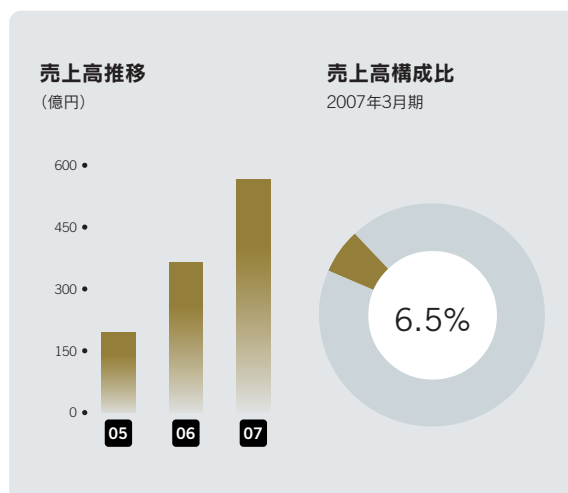


その他ヘッド

DVDやCDの読み書きに使用する光ピックアップ、サーマルプリンタに使用されるサーマルヘッド、フロッピーディスクドライブに使用される磁気ヘッドがあります。

電子素材部品部門

その他電子部品



当製品区分は前述した3区分以外の電子素材部品部門すべての製品を含みます。代表的な製品は<有機ELディスプレイ>、<電波暗室>及び<メカトロニクス(製造設備)>等です。

当製品区分の売上高は、565億57百万円(前期363億76百万円、前期比55.5%増)となりました。

有機ELディスプレイやメカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。

有機ELディスプレイ

電流を流すと自ら発光する有機材料を利用したディスプレイです。

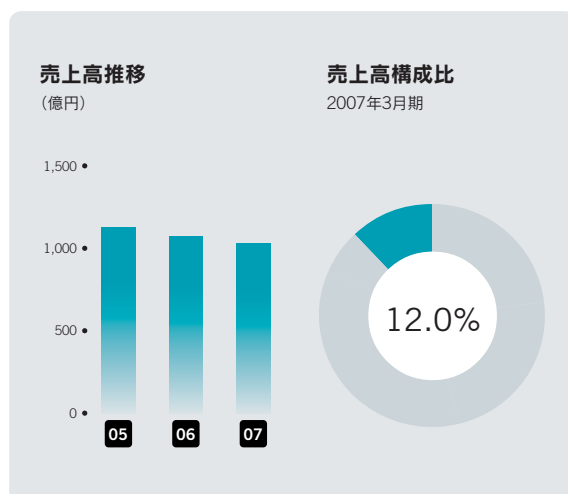
電波暗室

電磁波ノイズの測定のため、外部から遮断された電波環境を設定する構築物です。

メカトロニクス

外販用の製造設備です。半導体製造工程で使われる「ロードポート」や「フリップチップボンダ」などがあります。

記録メディア製品部門



当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高1,032億4百万円(前期1,074億30百万円、前期比3.9%減)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」: 売上高は前期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、需要が縮小していることが最大の減収要因です。

「光メディア」: 売上高は前期比で増加しました。CD-RとDVDの単価は引き続き下落しているものの、販売数量の増加に伴い増収となりました。

「その他」: 売上高は前期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO* (Linear Tape-Open) が、需要増に伴い増収となったことが要因です。

光メディア

一度だけ記録ができる追記型CDのCD-Rや、同じ直径12cmのサイズで記憶容量がCDの約7倍(4.7ギガバイト)のDVDがあります。また、次世代の光メディアのひとつであるブルーレイディスクも製品化しています。

その他

急激に増大する電子情報を保存するためにLTO (Linear Tape-Open) と呼ばれる規格のデータストレージテープを製品化しています。

*Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Quantum Corporationの米国及びその他の国における商標です。

研究開発活動



TDKグループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してきました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでいます。

電子素材部品分野ではコア技術を活かした薄膜コモンモードフィルタ等超小型部品への対応、記録デバイス分野ではモバイル向けHDD用220Gbps級PMRヘッドの製品化、記録メディア製品分野では大容量(二層50GB)Rewritableブルーレイディスクの製品化等、次世代DVD関連製品の強化を進めました。また、積層チップバリスタやチップEMIフィルタアレイ等のEMC対策部品の製品化も強化しています。

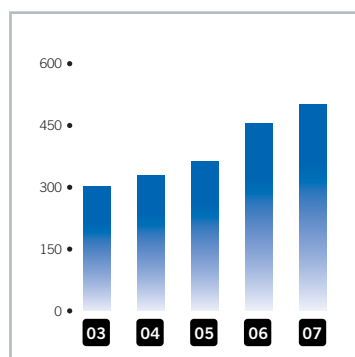
TDKの開発体制は、基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、生産技術開発センター、素材解

析センター、アプリケーションセンターSQ研究所及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しています。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しています。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性体・誘電体材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは新規デバイス開発を担当しています。

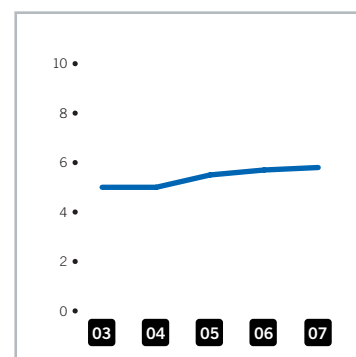
海外研究開発活動としては、米国、欧州の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っています。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しています。

なお、2007年3月期の研究開発費は、前期比9.9%増の50,058百万円(売上高比5.8%)です。

研究開発費
(億円)



売上高比率
(%)



企業の社会的責任

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーと関わり合いながら社会を構成する一員として存在しています。

TDKでは、創業当初から、「創造によって文化、産業に貢献する」社是の下に社会との共生を大切にしてきました。エレクトロニクス産業分野において、創造(オリジナリティ)により独創的な新製品を提供することが社会に貢献し、また公正な企業倫理を遵守・徹底していくことが当社の果たすべき社会的責任であると認識し企業活動を行っています。

【コーポレート・ガバナンス体制】

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の会社の業務の適正を確保するための体制)は、次の通りです。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の遵法性・透明性・健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しています。

1. 監査役制度の採用と監視機能の強化

当社は、会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない過半数の独立した社外監査役(5名中3名)を招聘し、経営の監視機能を強化しています。

2. 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成(7名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない社外取締役(1名)を招聘し、経営の監視機能を強化しています。また、取締役の責務に対する株主の信任機会を事業年度毎に確保するため、取締役の任期を1年としています。

3. 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離しています。執行役員は業務執行機能を担い取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

4. 取締役会諮問機関の設置(企業倫理・CSR委員会、情報開示諮問委員会、報酬諮問委員会)

企業倫理・CSR委員会は、取締役・監査役・執行役員他全グループ社員に対し、当社グループの経営理念である「社是・社訓」、法令を含む社会的規範を遵守するための具体的な行動指針を定める「企業倫理綱領」を周知徹底し、企業倫理の実現と社会的責任に対する意識の浸透を図ります。

情報開示諮問委員会は、証券取引に関する諸法規及び当社が株式上場する証券取引所規則に基づき、網羅性・的確性・適時性・公平性をもって適切な情報開示が行われるよう、株主及び投資家の投資判断に係る当社の重要な会社情報・開示書類を審議し精査しています。

報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長として、取締役及び執行役員並びに子会社の社長及びそれに準ずる役員の報酬を審議し、報酬決定プロセスの透明性並びに会社業績、個人業績及び世間水準等から見た報酬の妥当性を判断しています。

こうした体制の下、経営の監視機能を果たす監査役は、監査役執務規程及び監査役会規程に基づきその職務を執行し、取締役による職務執行の法令及び定款に対する適合性及び妥当性を監査することにより、経営の遵法性・透明性・健全性を確保しています。

また、経営の意思決定及び業務執行の監督を責務とする取締役は、法令及び定款の主旨に沿って制定された取締役執務規程及び取締役会規程に基づき、また、業務執行を責務とする執行役員は、執行役員執務規程及び経営会議規程に基づきその職務を執行することにより、遵法性・透明性・健全性を確保しています。

さらに、当社は、当社に適用ある各国の証券取引法及びその他の同種の法令並びに当社が上場する各証券取引所の規則等(以下「証券規制」と総称する)、とりわけサーベンス・オクスリー法(米国企業改革法)及びニューヨーク証券取引所規則を遵守するため、次の体制を確立しています。

- 1) 証券規制により開示が義務付けられているすべての情報を収集し、記録し、分析し、処理し、要約及び報告し、証券規制所定の期間内に適時に開示することを保証するための統制その他の手続を確立しています。
- 2) 適用ある会計基準に従った財務諸表の作成が可能となるよう、会社の行う取引が適切に授權されていること、会社の資産が無権限の使用または不適切な使用から保護されていること及び会社の行う取引が適切に記録されかつ報告されていることに

ついて、合理的な確信を得られるように設計された手続を会社が有することを保証するための体制を確立しています。

- 3) 上記経営体制がコーポレート・ガバナンスに関する体制についての証券規制の要請を遵守するものとなることを確保しています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務執行の責任者である社長は、当社グループに適用される文書管理規程を制定し、情報の保存及び管理方法に関する原則を定めます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク全般については、管理部門を統括する執行役員の下で、主要なリスク要因の特定・分析・評価などを行います。そのための組織として、総務部内に「企業リスク対策推進事務局」を設置しています。個別のリスク（法務、財務、IT、災害、環境等に関するリスク）に対しては、全社規程・細則・要領及び部門毎に定める部門要領で運用ルールを定めるとともに、その領域毎の業務執行責任者が日常のリスクに対応し、全グループとして対応が必要となるリスク予防策及びリスク対策については、危機対策事務局が中心となり活動しています。

また、監査役及び内部監査組織である経営監査部がリスク対策の実施状況をモニタリングし、リスク低減のための助言及び支援を行います。さらに、顧問弁護士から、当社グループに起こり得るリスクについて助言を随時受ける仕組みを確立しています。

なお、今後当社では「リスク管理委員会」を新たに設置し、事業目標の達成を阻害する事態や事業継続を困難にさせる事態を引き起こす重大なリスク要因に対する対策を推進することで、全グループにわたる統合的な管理をさらに進めていきます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数構成とすること、執行役員制度を採用することにより、取締役による経営の意思決定を効率的かつ迅速に行います。

また、常務以上の執行役員及び社長が指名した執行役員から構成される経営会議において、当社グループの開発・製造・販売・

財務状況等の業務執行に関する方針及び政策を審議し、全執行役員が決定事項に従ってその職務を速やかに行います。その執行状況については、取締役会への付議及び執行役員による経営会議への定期的な報告により、経営が効率的に行われることを確保しています。

さらに、全グループ社員が共有する中期的な経営目標の設定とその浸透を図るとともに、ITシステムの活用により各部門の目標及び実行計画とその進捗状況について、迅速な集計と状況の把握を行う体制を確立しています。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、当社グループの経営理念、企業倫理規範及び企業行動基準を周知徹底しています。これにより、経営の遵法性・透明性・健全性を高め、職務執行が法令及び定款に適合することを確保しています。

また、企業倫理・CSR委員会を軸に国内外の子会社も含めた企業倫理管理体制を構築し、企業倫理遵守状況を定期的に監視するとともに、当社内に相談窓口（ヘルプライン）を設置し、当社グループ内のコンプライアンスに関わる情報や意見を直接汲み上げる体制をとっています。

(6) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループの業務の遵法性・透明性・健全性を確保し経営目標を達成するため、各取締役・執行役員・業務執行責任者は、企業倫理綱領並びに当社グループを対象とした全社諸規程及び職務決定権限規程を遵守し、意思決定を行うことで、業務の適正を図っています。

また、監査役は当社及び当社グループの各部門に対し、部門監査・重要書類閲覧・重要会議出席を通じ、業務執行状況を定期的に監査しています。さらに、経営監査部は、当社及び当社グループの各部門に対し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から定期的な監査及び支援を行っています。

こうした体制の下で当社及び当社グループの業務の適正を確保することにより、米国の証券取引所上場企業に適用されるサーベンス・オクスリー法（米国企業改革法）等の外部要求にも適切に対応しています。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役の職務における補助機能を果たしています。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室での職務に従事する使用人に対する人事考課は監査役が直接評価し、異動・懲戒については、監査役の同意を得た上で当社運用ルールに従って決定しています。

また、監査役から監査業務に関する指示及び命令を受けた使用人は、その指示及び命令については取締役からは指揮命令を受けないものとしています。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

経営会議の議事録について、その写しを監査役へ速やかに提出し、業務執行全般に関する方針並びに政策に関する重要事項の審議状況を監査役が確認できる体制をとるとともに、特に重要な案件については適宜、監査役に対し、経営会議に参画している執行役員から直接説明を行います。

また、全社の事業計画立案段階で監査役に助言を受けるとともに、期中の進捗状況を示す業務執行各部門作成の経営報告書について、その写しを監査役へ提出し、全社の業務執行状況を監査役が確認できる体制をとっています。

特に、企業倫理・CSR委員会の活動状況については適宜、監査役に対し、委員会に参画している執行役員から直接説明を行っています。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役及び監査役会は代表取締役と定期的な会合を持ち、経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスク、監査役監査上の重要課題等について意見交換を行い、代表取締役との相互認識を深めます。

また、監査役及び経営監査部、さらに会計監査業務を行う会計監査人が定期的な会合を持ち、各々の監査計画と結果について情報共有を図ることで、監査役監査が実効的に行われることを確保しています。



当社は「TDK企業倫理綱領」を定め、当社ホームページ(<http://www.tdk.co.jp/tjaaa01/aaa07000.htm>)に公開しています。その内容は、TDK株式会社及びTDKの連結対象子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が、法令はもとより社会的規範等を遵守するための具体的な行動指針を定めるものです。



ニューヨーク証券取引所のコーポレート・ガバナンスに関する規則によりますと、外国企業の上場会社は、それらが実践しているコーポレート・ガバナンスと、ニューヨーク証券取引所に上場する内国企業における基準との重大な差異を開示するよう求められています。(上場規則303A条第11項)

当社はその規則に対し、米国証券取引委員会(SEC)に電子登録した年次報告書“Form 20-F”において、“Significant differences in corporate governance practices between TDK and U.S. listed companies on the New York Stock Exchange”というタイトルのもとでその内容を説明しています。

なお、“Form 20-F”は次のURLで確認することができます。

<http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib50000.htm>

【社会貢献活動】

TDKでは、企業市民の一員として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業として社会にできる活動とは何かを考え、TDK独自の社会貢献活動を推進しています。

理念 「創造によって文化、産業に貢献する」という社是に基づき、企業市民の一員として社員一人ひとりが社会への高い意識を持ちさまざまな活動を行うことで、健全で豊かな社会の発展に貢献します。

方針 「学術・研究／教育」「スポーツ／芸術・文化」「環境保全」「社会福祉・地域社会の活動」の4分野を選び、TDKグループのさまざまな資源(社員、製品、資金、情報等)を活用し、NPO／NGOなどとの連携も含め、積極的な活動をグローバルに行います。

■「学術・研究／教育」分野

当社が持つ知識や経験、技能等を、社会に還元するとともに、青少年には、多様な知識や経験、技能等を学ぶ機会を提供していきたいと考えています。



やってみよう!電子工作教室(甲府)

■「スポーツ／芸術・文化」分野

感動や興奮を与えてくれるスポーツや芸術活動を通じて、社会に還元するプログラムを提供したいと考えています。



三段跳びクリスチャン・オルソン選手による学生への技術指導
(大阪・長居陸上競技場)

■「環境保全」分野

地球環境との共生を目指し、さまざまな環境保全活動への取り組みを行っていきます。



「由利海岸林再生プロジェクト」植樹祭(秋田)

■「社会福祉・地域社会の活動」分野

地域社会におけるさまざまな課題をTDKの持つ資源を活用しながら、より良い社会の実現に向けて活動をしていきます。



福祉施設ボランティア(TDK FUJITSU Philippines Corporation)

【環境活動】

TDKでは、環境保全を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な展望に基づいた環境基本計画「TDK環境活動2015」を策定し、取り組みを進めています。全社方針として掲げたゼロエミッション活動については、2003年度に国内全サイトでゼロエミッションを達成。海外サイトにおいても2006年度に全サイトで達成しました。今年度よりCO₂排出削減を全社方針として掲げ、2010年度にCO₂排出量7%削減(1990年度比:国内)に取り組みます。



CO₂排出削減に向けた具体的取り組み

TDKでは、CO₂排出削減の具体的施策として、生産プロセスの効率化や付帯設備の省エネ機器の導入などを進めています。自然エネルギーの導入についても進めています。具体的には、2006年2月に導入した甲府工場の太陽光発電システム(発電容量300kW)では、345,000kWh/年を発電し、238トン/年のCO₂を削減*しました。

*火力発電によるCO₂排出量相当分



取締役、監査役及び執行役員 (2007年6月28日現在)

取締役 (☆印は社外取締役)



取締役
高橋 実

取締役
江南 清司

取締役
岩崎 二郎

代表取締役
澤部 肇

代表取締役
上釜 健宏

取締役
横 伸二

取締役
萩原 康弘☆

執行役員



会長
澤部 肇



社長
上釜 健宏



専務執行役員
アドミニストレーション担当
岩崎 二郎



常務執行役員
電子部品営業担当
横 伸二



常務執行役員
磁性製品担当
野村 武史



常務執行役員
コンデンサ担当
石垣 高哉



常務執行役員
テクノロジー担当
高橋 実



常務執行役員
広報担当
片山 實規



常務執行役員
経理担当
江南 清司

監査役 (*印は社外監査役)



監査役
大野 亮一*

監査役
松本 香*

常勤監査役
三善 昌昭

常勤監査役
原 登

監査役
梁瀬 行雄*



常務執行役員
中国担当
Raymond Leung
(レイモンド・リョング)



常務執行役員
経営企画担当
能美 史朗



常務執行役員
マグネティクス担当
荒谷 真一



執行役員
経営監査担当
鹿内 雅俊



執行役員
ディスプレイ担当
板倉 俊二



執行役員
電子部品営業担当
藤原 賢一郎



執行役員
生産技術開発担当
吉原 信也

財務セクション

目 次

経営成績	31
連結損益計算書	36
連結貸借対照表	37
連結資本勘定計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	40
財務セクションについて	43

経営成績

業績概況

当期(2007年3月31日に終了しました2007年3月期)における内外の経済を概観しますと、米国経済は、住宅投資の減退傾向の下、個人消費及び設備投資に支えられ、堅調な伸びとなりました。欧州経済は、内外需バランスのとれた成長を示しました。アジア経済は、中国の高水準の成長に加え、インドや韓国も緩やかに景気が拡大しました。また、わが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資を主要因として、緩やかな成長基調を維持しました。

当社グループの業績を大きく左右するエレクトロニクス市場に目を転じますと、当期は、携帯電話、ノートPC(パーソナルコンピュータ)や薄型テレビの需要が顕著な伸びを示しました。加えて、これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要は一層拡大しました。

このような経営環境の中、拡大する部品需要に応えるため、積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力を増強したことに加え、電源事業の強化を目的とした田淵電機株式会社との資本、業務提携を行いました。

結果、当社グループの連結業績は、売上高8,620億25百万円(前期7,951億80百万円、前期比8.4%増)、営業利益795億90百万円(前期605億23百万円、前期比31.5%増)、継続事業税引前当期純利益886億65百万円(前期661億3百万円、前期比34.1%増)、当期純利益701億25百万円(前期441億1百万円、前期比59.0%増)、1株当たり当期純利益金額529円88銭(前期333円50銭)となりました。

当期間における対米ドル及びユーロの平均円レートは、116円97銭、150円2銭と前期の為替レートに比べそれぞれ3.2%、8.8%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約247億円、営業利益で約61億円のそれぞれ増加となりました。

3月31日に終了した1年間	2007		2006		(単位:百万円、%) 増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	¥862,025	100.0	795,180	100.0	66,845	8.4
営業利益	79,590	9.2	60,523	7.6	19,067	31.5
継続事業税引前当期純利益	88,665	10.3	66,103	8.3	22,562	34.1
継続事業当期純利益	70,125	8.1	44,411	5.6	25,714	57.9
当期純利益	70,125	8.1	44,101	5.5	26,024	59.0
1株当たり当期純利益金額:						
基本	529円88銭		333円50銭			
希薄化後	529円29銭		333円20銭			
期中平均為替レート						
対米ドル	116円97銭		113円32銭			
対ユーロ	150円 2銭		137円83銭			

＜部門別売上高の概況＞

当社グループは、事業を電子素材部品部門と記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

3月31日に終了した1年間	2007		2006		(単位:百万円、%) 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	¥758,821	88.0	687,750	86.5	71,071	10.3
電子材料	199,243	23.1	180,766	22.7	18,477	10.2
電子デバイス	198,199	23.0	154,680	19.5	43,519	28.1
記録デバイス	304,822	35.4	315,928	39.7	(11,106)	-3.5
その他電子部品	56,557	6.5	36,376	4.6	20,181	55.5
記録メディア製品	103,204	12.0	107,430	13.5	(4,226)	-3.9
売上高合計	862,025	100.0	795,180	100.0	66,845	8.4
海外売上高(内数)	690,673	80.1	621,522	78.2	69,151	11.1

電子素材部品部門

当部門は電子材料、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高7,588億21百万円(前期6,877億50百万円、前期比10.3%増)、営業利益817億75百万円(前期743億33百万円、前期比10.0%増)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,992億43百万円(前期1,807億66百万円、前期比10.2%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの増収が要因です。主に、PC、薄型テレビ向け販売が好調でした。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で増加しました。フェライトコアは一部製品の終息に伴い微減となりました。マグネットは増収となり、その要因として、フェライト磁石は円安、金属磁石はHDD(ハードディスクドライブ)の生産増があげられます。

電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,981億99百万円(前期1,546億80百万円、前期比28.1%増)となりました。当製品区分の大幅増収の要因は、デンセイ・ラムダグループが前期下期から新たに連結対象となったことです。すなわち、前期はデンセイ・ラムダグループの売上高が半年分、当期は1年分計上されているためです。なお、既存事業のみの前期比較でも増収を達成しました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。携帯電話及びHDD向け電源系コイルの販売が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期比で減少しました。販売数量の減少と売価下落が主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。センサ・アクチュエータは売価下落により売上高がわずかに減少しましたが、電源製品がその影響を吸収して増収となりました。

記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、3,048億22百万円（前期3,159億28百万円、前期比3.5%減）となりました。

「HDD用ヘッド」：売上高は前期比で減少しました。HDDはPC向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がり、生産台数が増加しました。その結果、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量も増加しました。

しかしながら、HDDメーカー間のシェア争いに起因するHDD用ヘッドに対する値引きの影響を大きく受け、増収を確保することはできませんでした。

「その他ヘッド」：売上高は前期比で減少しました。

その他電子部品

当製品区分は上記3区分以外の電子素材部品部門すべての製品を含みます。代表的な製品は有機ELディスプレイ、電波暗室及びメカトロニクス（製造設備）等です。当製品区分の売上高は、565億57百万円（前期363億76百万円、前期比55.5%増）となりました。

有機ELディスプレイやメカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。

記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高1,032億4百万円（前期1,074億30百万円、前期比3.9%減）、営業損失21億85百万円（前期138億10百万円の営業損失、前期比116億25百万円の改善）となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」：売上高は前期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、需要が縮小していることが最大の減収要因です。

「光メディア」：売上高は前期比で増加しました。CD-RとDVDの単価は引き続き下落しているものの、販売数量の増加に伴い増収となりました。

「その他」：売上高は前期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO*（Linear Tape-Open）が、需要増に伴い増収となったことが要因です。

*Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Quantum Corporationの米国及びその他の国における商標です。

<地域別>

「日本」の売上高は減少しました。記録デバイス製品、記録メディア製品部門の売上高が減少しました。

「米州」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

「欧州」の売上高は増加しました。電子材料、電子デバイスの2製品の売上高が増加しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の6,215億22百万円から11.1%増の6,906億73百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の78.2%から1.9ポイント増加し80.1%となりました。

3月31日に終了した1年間	2007		2006		(単位:百万円、%) 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
米州	¥103,124	11.9	90,192	11.4	12,932	14.3
欧州	83,545	9.7	75,895	9.5	7,650	10.1
アジア他	504,004	58.5	455,435	57.3	48,569	10.7
海外売上高合計	690,673	80.1	621,522	78.2	69,151	11.1
日本	171,352	19.9	173,658	21.8	(2,306)	-1.3
連結売上高合計	¥862,025	100.0	795,180	100.0	66,845	8.4

注記:地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

3月31日現在	2007	2006	(単位:百万円) 増減
総資産	¥989,304	923,503	65,801
株主資本	762,712	702,419	60,293
株主資本比率	77.1%	76.1	1.0ポイント増

当期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が501億52百万円、短期投資が110億71百万円、有形固定資産が30億38百万円及びその他の資産が102億62百万円それぞれ増加しましたが、売上債権が107億45百万円減少したこと等により、資産合計は前期末比658億1百万円増加しました。

負債は、前期末比で仕入債務が29億18百万円及び未払費用等が14億17百万円それぞれ減少した一方、未払税金が40億90百万円

及び未払退職年金費用が55億円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比52億79百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が530億91百万円、その他の包括利益(損失)累計額が41億円それぞれ増加したこと等により、資本合計は前期末比602億93百万円増加しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

3月31日に終了した1年間	2007	2006	(単位:百万円) 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥145,483	89,118	56,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	(81,488)	(104,782)	23,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,862)	(7,125)	(8,737)
非継続事業によるキャッシュ・フロー	-	(414)	414
為替変動の影響額	2,019	10,712	(8,693)
現金及び現金同等物の増加(減少)	50,152	(12,491)	62,643
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	(12,491)
現金及び現金同等物の期末残高	¥289,169	239,017	50,152

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比563億65百万円増加し1,454億83百万円となりました。継続事業当期純利益は257億14百万円増の701億25百万円、減価償却費は67億97百万円増の653億37百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が281億27百万円、その他の流動資産が149億50百万円、仕入債務が123億73百万円及び未払費用等が194億15百万円それぞれ減少している一方、未払税金の増減(純額)が146億93百万円増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比232億94百万円減少し814億88百万円となりました。固定資産の取得が34億71百万円減の704億40百万円となったことに加え、前期における事業の買収ー取得現金控除後に係る支出328億68百万円及び当期における短期投資の売却に係る収入200億46百万円がそれぞれ減少要因となっている一方、当期における短期投資の取得に係る支出310億89百万円が増加要因となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比87億37百万円増加し158億62百万円となりました。長期借入債務の返済額の増加19億25百万円、短期借入債務の増減(純額)の増加51億44百万円及び1株当たり配当金を20円増額したことによる配当金支払の増加26億52百万円が主な要因となっております。

利益配分に関する基本方針及び配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

	2007	(単位:円) 2006
中間配当	¥ 50.00	40.00
期末配当	60.00	50.00
年間配当	110.00	90.00

注記:上記の金額は、宣言ベースに基づくものであります。

連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2007	2006	2007
売上高	¥862,025	795,180	\$7,305,297
売上原価	622,819	585,780	5,278,127
売上総利益	239,206	209,400	2,027,170
販売費及び一般管理費	159,106	142,052	1,348,356
リストラクチャリング費用	510	6,825	4,322
営業利益	79,590	60,523	674,492
営業外損益:			
受取利息及び受取配当金	7,025	3,605	59,534
支払利息	(200)	(149)	(1,695)
関連会社利益持分	1,489	1,368	12,619
有価証券関連損益(純額)	(212)	(286)	(1,797)
為替差損益	973	948	8,245
その他	0	94	0
	9,075	5,580	76,906
継続事業税引前当期純利益	88,665	66,103	751,398
法人税等	16,985	21,057	143,940
継続事業少数株主損益前当期純利益	71,680	45,046	607,458
少数株主損益	1,555	635	13,178
継続事業当期純利益	70,125	44,411	594,280
非継続事業:			
非継続事業損失			
(2006年3月期は処分損失224百万円を含む)	—	310	—
法人税等	—	—	—
非継続事業当期純損失	—	310	—
当期純利益	¥ 70,125	44,101	\$ 594,280

	(単位:円、普通株式数を除く)		(単位:米ドル)
1株当たり指標:			
継続事業当期純利益:			
基本	¥ 529.88	335.84	\$4.49
希薄化後	529.29	335.54	4.49
非継続事業当期純損失:			
基本	—	(2.34)	—
希薄化後	—	(2.34)	—
当期純利益:			
基本	¥ 529.88	333.50	\$4.49
希薄化後	529.29	333.20	4.49
加重平均発行済普通株式数－基本(千株)	132,342	132,239	
加重平均発行済普通株式数－希薄化後(千株)	132,488	132,355	
現金配当金	¥ 100.00	80.00	\$0.85

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
資産	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥289,169	239,017	\$2,450,585
短期投資	11,071	—	93,822
有価証券	1,063	56	9,008
売上債権	178,314	189,059	1,511,136
たな卸資産	89,789	88,968	760,924
未収税金	276	265	2,339
売却予定資産	2,125	4,110	18,008
前払費用及びその他の流動資産	43,563	45,278	369,178
流動資産合計	615,370	566,753	5,215,000
投資	32,641	28,757	276,619
有形固定資産	246,703	243,665	2,090,703
のれん	17,539	19,453	148,636
無形固定資産	31,005	29,478	262,754
繰延税金資産	9,666	7,287	81,915
その他の資産	36,380	28,110	308,305
資産合計	¥989,304	923,503	\$8,383,932

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
負債、少数株主持分及び資本	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入債務	¥ 3,013	4,469	\$ 25,534
一年以内返済予定の長期借入債務	514	1,958	4,356
仕入債務	81,771	84,689	692,975
未払費用等	61,117	62,534	517,941
未払税金	13,245	9,155	112,246
その他の流動負債	5,880	6,817	49,830
流動負債合計	165,540	169,622	1,402,882
長期借入債務(一年以内返済予定分を除く)	532	405	4,508
未払退職年金費用	32,290	26,790	273,644
繰延税金負債	7,526	5,314	63,780
その他の固定負債	6,501	4,979	55,093
負債合計	212,389	207,110	1,799,907
少数株主持分	14,203	13,974	120,364
資本:			
資本金			
普通株式			
授権株式数:480,000,000株;			
発行済株式総数:2007年度及び2006年度133,189,659株;			
発行済株式数:2007年度132,434,205株、2006年度132,266,828株	32,641	32,641	276,619
資本剰余金	63,695	63,237	539,788
利益準備金	18,844	17,517	159,695
その他の利益剰余金	671,350	618,259	5,689,406
その他の包括利益(損失)累計額	(17,846)	(21,946)	(151,237)
自己株式(2007年度755,454株、2006年度922,831株)	(5,972)	(7,289)	(50,610)
資本合計	762,712	702,419	6,463,661
負債、少数株主持分及び資本合計	¥989,304	923,503	\$8,383,932

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)							
2006	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高	¥32,641	¥63,051	¥16,918	¥585,557	¥(51,657)	¥(7,443)	¥639,067
株式報酬型ストックオプションの費用認識		186					186
現金配当金				(10,578)			(10,578)
利益準備金への振替額			599	(599)			-
包括利益							
当期純利益				44,101			44,101
外貨換算調整額					26,100		26,100
最低年金債務調整額					2,719		2,719
有価証券未実現利益(損失)					892		892
包括利益 合計							73,812
自己株式の取得						(955)	(955)
ストックオプションの権利行使				(222)		1,109	887
期末残高	¥32,641	¥63,237	¥17,517	¥618,259	¥(21,946)	¥(7,289)	¥702,419

(単位:百万円)							
2007	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高(既報告額)	¥32,641	¥63,237	¥17,517	¥618,259	¥(21,946)	¥(7,289)	¥702,419
SAB第108号適用による過年度累積の影響額	-	-	-	(2,287)	-	-	(2,287)
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	(21,946)	(7,289)	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		458					458
現金配当金				(13,230)			(13,230)
利益準備金への振替額			1,327	(1,327)			-
包括利益							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
最低年金債務調整額					2,290		2,290
有価証券未実現利益(損失)					76		76
包括利益 合計							76,874
基準書第158号の適用による調整							
一税効果調整後					(2,649)		(2,649)
自己株式の取得						(32)	(32)
ストックオプションの権利行使				(190)		1,349	1,159
期末残高	¥32,641	¥63,695	¥18,844	¥671,350	¥(17,846)	¥(5,972)	¥762,712

(単位:千米ドル)							
2007	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高(既報告額)	\$276,619	\$535,907	\$148,449	\$5,239,483	\$(185,983)	\$(61,771)	\$5,952,704
SAB第108号適用による過年度累積の影響額	-	-	-	(19,382)	-	-	(19,382)
期首残高(修正後)	276,619	535,907	148,449	5,220,101	(185,983)	(61,771)	5,933,322
株式報酬型ストックオプションの費用認識		3,881					3,881
現金配当金				(112,119)			(112,119)
利益準備金への振替額			11,246	(11,246)			-
包括利益							
当期純利益				594,280			594,280
外貨換算調整額					37,144		37,144
最低年金債務調整額					19,407		19,407
有価証券未実現利益(損失)					644		644
包括利益 合計							651,475
基準書第158号の適用による調整							
一税効果調整後					(22,449)		(22,449)
自己株式の取得						(271)	(271)
ストックオプションの権利行使				(1,610)		11,432	9,822
期末残高	\$276,619	\$539,788	\$159,695	\$5,689,406	\$(151,237)	\$(50,610)	\$6,463,661

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 70,125	44,101	\$ 594,280
非継続事業当期純損失	—	310	—
継続事業当期純利益	70,125	44,411	594,280
営業活動による純現金収入との調整:			
減価償却費	65,337	58,540	553,703
固定資産処分損	2,649	3,220	22,449
繰延税金	(1,878)	(696)	(15,915)
有価証券関連損益(純額)	212	286	1,797
資産負債の増減:			
売上債権の減少(増加)	11,241	(16,886)	95,263
たな卸資産の減少(増加)	892	(287)	7,559
その他流動資産の減少(増加)	6,202	(8,748)	52,559
仕入債務の増加(減少)	(5,272)	7,101	(44,678)
未払費用等の増加(減少)	(7,068)	12,347	(59,898)
未払税金の増減(純額)	4,004	(10,689)	33,932
未払退職年金費用の増減(純額)	(74)	981	(627)
その他	(887)	(462)	(7,517)
営業活動による純現金収入	145,483	89,118	1,232,907
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産の取得	(70,440)	(73,911)	(596,949)
短期投資の売却	20,046	—	169,881
短期投資の取得	(31,089)	—	(263,466)
有価証券の売却及び償還	23	4,263	195
有価証券の取得	(3,638)	(4,227)	(30,831)
事業の買収—取得現金控除後	—	(32,868)	—
有形固定資産の売却	3,678	3,373	31,170
少数株主持分の取得	(6)	(2,587)	(51)
非継続事業の売却	—	1,538	—
その他	(62)	(363)	(525)
投資活動による純現金支出	(81,488)	(104,782)	(690,576)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入債務による調達額	—	269	—
長期借入債務の返済額	(2,143)	(218)	(18,161)
短期借入債務の増減(純額)	(1,456)	3,688	(12,339)
ストックオプションの権利行使による収入	1,159	887	9,822
自己株式の取得	(32)	(955)	(271)
配当金支払	(13,230)	(10,578)	(112,119)
その他	(160)	(218)	(1,356)
財務活動による純現金支出	(15,862)	(7,125)	(134,424)
非継続事業によるキャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	(407)	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(4)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
非継続事業における為替変動による現金及び現金同等物への影響額	—	(3)	—
非継続事業による純現金支出	—	(414)	—
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,019	10,712	17,110
現金及び現金同等物の増加(減少)	50,152	(12,491)	425,017
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	2,025,568
現金及び現金同等物の期末残高	¥289,169	239,017	\$2,450,585

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

TDK株式会社及び連結子会社

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(5) 金融派生商品

米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。

(6) のれん及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(7) 未払退職年金費用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」及び同第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」を適用しております。

2. 当期より、上記1. (7)に記載の米国財務会計基準審議会基準書第158号を適用しており、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更となりますが、当基準の適用は年金制度に係る連結貸借対照表における認識の変更であり、損益への影響はありません。

3. 2007年3月31日現在の連結子会社は、国内19社、海外69社の計88社、持分法適用会社は、国内4社、海外2社の計6社です。

以下の事業の種類別、所在別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2007	2006	2007		
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥758,821	687,750	\$6,430,687		10.3
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—		—
計	758,821 (100.0%)	687,750 (100.0%)	6,430,687		10.3
営業費用	677,046 (89.2%)	613,417 (89.2%)	5,737,678		10.4
営業利益	¥ 81,775 (10.8%)	74,333 (10.8%)	\$ 693,009		10.0
記録メディア製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥103,204	107,430	\$ 874,610		-3.9
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—		—
計	103,204 (100.0%)	107,430 (100.0%)	874,610		-3.9
営業費用	105,389 (102.1%)	121,240 (112.9%)	893,127		-13.1
営業利益(損失)	¥ (2,185) (-2.1%)	(13,810) (-12.9%)	\$ (18,517)		84.2
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥862,025	795,180	\$7,305,297		8.4
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—		—
計	862,025 (100.0%)	795,180 (100.0%)	7,305,297		8.4
営業費用	782,435 (90.8%)	734,657 (92.4%)	6,630,805		6.5
営業利益	¥ 79,590 (9.2%)	60,523 (7.6%)	\$ 674,492		31.5

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

所在地別セグメント情報

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
3月31日に終了した1年間	2007		2006		2007	増減率(%)
日本						
売上高	¥397,147		360,210		\$3,365,653	10.3
営業利益	31,277		49,437		265,059	-36.7
米州						
売上高	111,689		105,979		946,517	5.4
営業利益	7,869		9,995		66,687	-21.3
欧州						
売上高	84,329		76,240		714,653	10.6
営業利益(損失)	(3)		(9,996)		(25)	100.0
アジア他						
売上高	572,979		531,824		4,855,754	7.7
営業利益	41,515		12,607		351,822	229.3
消去または全社						
売上高	304,119		279,073		2,577,280	
営業利益	1,068		1,520		9,051	
連結						
売上高	¥862,025		795,180		\$7,305,297	8.4
営業利益	79,590		60,523		674,492	31.5
海外売上高						
米州	¥103,124	(11.9%)	90,192	(11.4%)	\$ 873,932	14.3
欧州	83,545	(9.7%)	75,895	(9.5%)	708,009	10.1
アジア他	504,004	(58.5%)	455,435	(57.3%)	4,271,220	10.7
海外売上高合計	¥690,673	(80.1%)	621,522	(78.2%)	\$5,853,161	11.1

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

有価証券の時価等

3月31日現在	2007				2006			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
(単位:百万円)								
持分証券	¥11,919	3,566	488	14,997	9,246	2,859	2	12,103
負債証券	1,983	—	5	1,978	1,002	—	7	995
	¥13,902	3,566	493	16,975	10,248	2,859	9	13,098
(単位:千米ドル)								
持分証券	\$101,008	30,220	4,136	127,092				
負債証券	16,805	—	42	16,763				
	\$117,813	30,220	4,178	143,855				

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

デリバティブ取引の契約額、時価等

3月31日現在	2007			2006		
	契約額	貸借対照表計上額	公正価値	契約額	貸借対照表計上額	公正価値
(単位:百万円)						
先物為替予約	¥8,434	72	72	6,852	8	8
通貨オプション契約	5,400	82	82	10,874	(8)	(8)
(単位:千米ドル)						
先物為替予約	\$71,475	610	610			
通貨オプション契約	45,763	695	695			

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

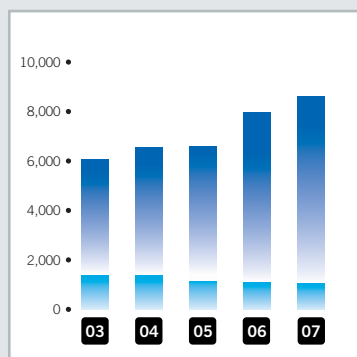
財務セクションについて

このアニュアルレビューにある財務セクションの全ては2007年5月15日に発表した決算資料を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載したものです。

当社は、2007年6月28日に日本の証券取引法に基づく「有価証券報告書」を金融庁に電子登録し、あわせて当社のホームページ(<http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib40000.htm>)に掲載しております。また、米国証券取引委員会(SEC)向けの年次報告様式「Form-20F」についても、電子登録が完了次第、当社のホームページ(<http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib50000.htm>)に掲載を予定しております。

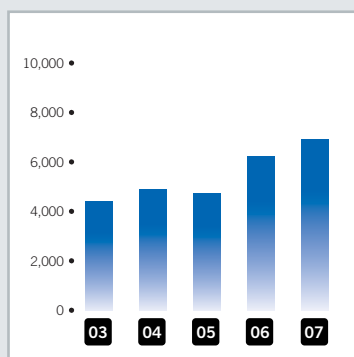
財務データ一覧

売上高
(億円)

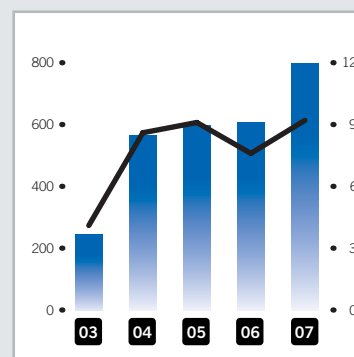


■ 電子素材部品部門
■ 記録メディア製品部門

海外売上高
(億円)

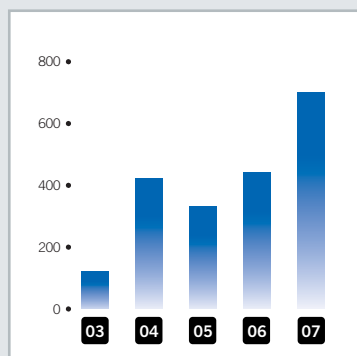


営業利益と営業利益率
(億円、%)

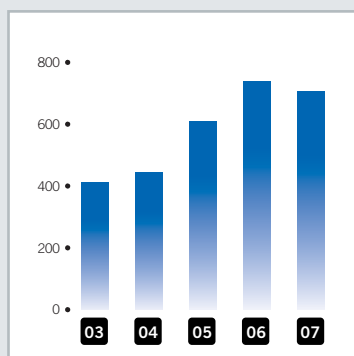


■ 営業利益
— 営業利益率

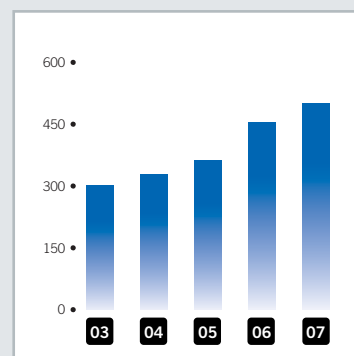
当期純利益
(億円)



設備投資額
(億円)



研究開発費
(億円)

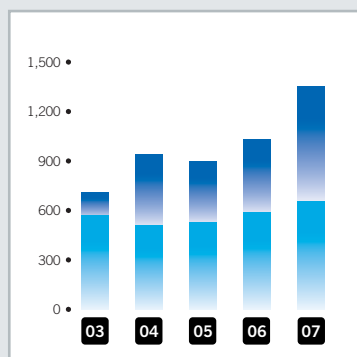


(単位:百万円)

3月31日に終了した1年間及び3月31日現在

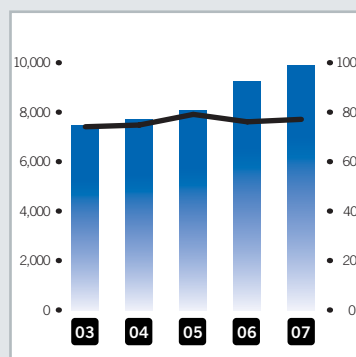
	2007	2006	2005	2004	2003
売上高	¥862,025	795,180	657,853	655,792	604,865
電子素材部品部門	¥758,821	687,750	545,214	519,792	468,514
記録メディア製品部門	¥103,204	107,430	112,639	136,000	136,351
海外売上高	¥690,673	621,522	473,828	487,169	439,381
営業利益と営業利益率					
営業利益	¥ 79,590	60,523	59,830	56,510	24,547
営業利益率(%)	9.2%	7.6	9.1	8.6	4.1
当期純利益	¥ 70,125	44,101	33,300	42,101	12,019
設備投資額	¥ 70,440	73,911	61,005	44,471	41,026
研究開発費	¥ 50,058	45,528	36,348	32,948	30,099

キャッシュ・フロー
(億円)



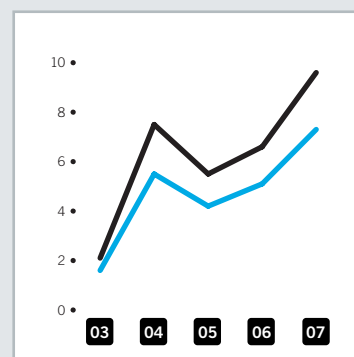
■ 当期純利益
■ 減価償却費

総資産と株主資本比率
(億円、%)



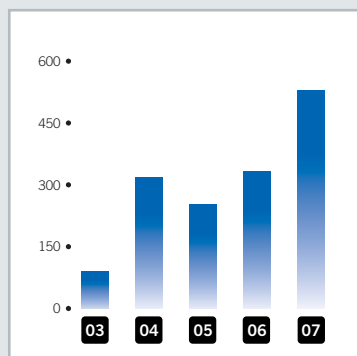
■ 総資産
— 株主資本比率

総資産当期純利益率と
株主資本当期純利益率 (%)

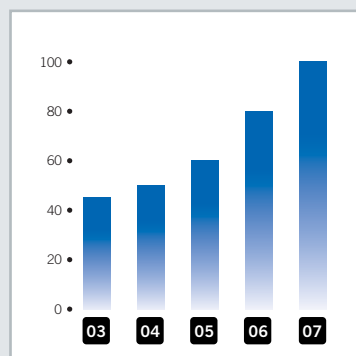


— 総資産当期純利益率
— 株主資本当期純利益率

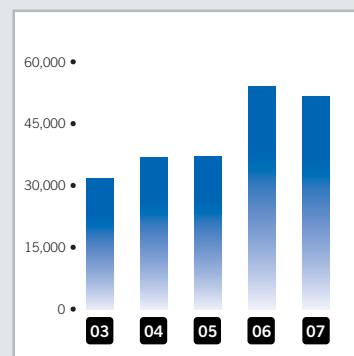
基本1株当たり当期純利益
(円)



1株当たり配当金
(円)



従業員数
(人)



	(単位:百万円)				
	2007	2006	2005	2004	2003
キャッシュ・フロー					
当期純利益	¥ 70,125	44,101	33,300	42,101	12,019
減価償却費	65,337	58,540	52,806	50,726	57,132
総資産と株主資本比率					
総資産	¥989,304	923,503	808,001	770,319	747,337
株主資本比率 (%)	77.1%	76.1	79.1	74.8	74.1
総資産当期純利益率と株主資本当期純利益率					
総資産当期純利益率 (%)	7.3%	5.1	4.2	5.5	1.6
株主資本当期純利益率 (%)	9.6%	6.6	5.5	7.5	2.1
1株当たり当期純利益					
基本(円)	¥ 529.88	333.50	251.71	317.80	90.56
希薄化後(円)	529.29	333.20	251.56	317.69	90.56
1株当たり配当金(円)	¥ 100.00	80.00	60.00	50.00	45.00
従業員数(人)	51,614	53,923	37,115	36,804	31,705

投資関連情報 (2007年3月31日現在)



本社所在地

TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

創立

1935年12月7日

資本金

¥32,641,976,312

発行可能株式総数

480,000,000株

発行済株式の総数

133,189,659株

株主数

18,145名

上場証券取引所名

国内:東京 (証券コード:6762)

海外:ニューヨーク、ロンドン

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

ADR(米国預託証券)預託銀行

Citibank, N.A.

111 Wall Street, 20th Floor, Zone 7

New York, NY 10005, U.S.A.

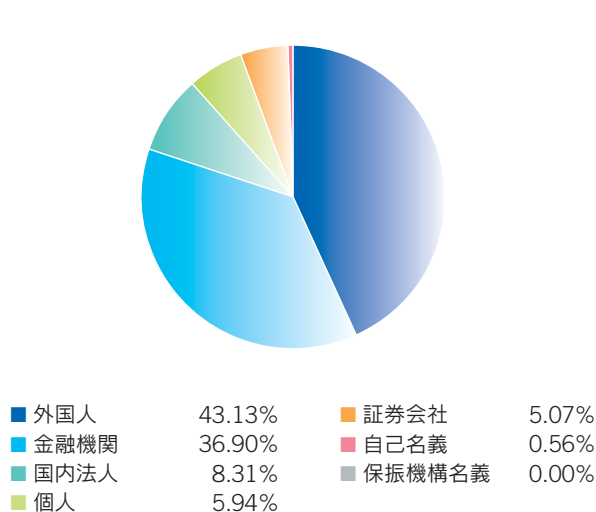
独立監査人

KPMG AZSA & Co.

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,313	10.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,459	8.65
松下電器産業株式会社	6,249	4.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	4,497	3.39
カリヨン ディーエムエイ オーティシー	2,589	1.95
三晶実業株式会社	2,587	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,570	1.94
ドイツ証券株式会社	2,393	1.80
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド	2,377	1.79
(ピーエヌピーパリバ証券会社)		
日本生命保険相互会社	2,139	1.61
合計	51,177	38.64

株式分布状況



(注) 1. 出資比率は自己株式(755,454株)を控除して計算しております。
2. 所有株式数、出資比率とも表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連絡先

アニュアルレビューや会社案内等その他の出版物、さまざまなお問い合わせにつきましては、次の担当者またはEメールにてご連絡ください。

■ TDK株式会社

広報部

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

Tel: (03) 5201-7102 Fax: (03) 5201-7114

■ TDK U.S.A. Corporation

901 Franklin Avenue, Garden City N.Y. 11530 U.S.A.

Tel: +1(516)535-2600

■ TDK Electronics Europe GmbH

Wanheimer Strasse 57, D-40472 Duesseldorf, Germany

Tel: +49(211)90770

■ E-mail

tdkhqir@mb1.tdk.co.jp

ホームページアドレス

<http://www.tdk.co.jp/ir/>

TDKホームページの〈株主・投資家情報〉にて、最新の会社業績をはじめとするさまざまなIR情報を提供しております。

ADR(米国預託証券)に関するお問い合わせ先

Citibank, N.A. Shareholder Services

P.O. Box 43077

Providence, Rhode Island 02940-3077

U.S.A.

Tel: 1-877-248-4237 CITI-ADR (toll free)

Tel: 1-816-843-4281 (out of U.S.)

Fax: 1-201-324-3284

Internet: www.citigroup.com/adr

E-mail: citibank@shareholders-online.com



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

Tel: (03)5201-7102 Fax: (03)5201-7114

<http://www.tdk.co.jp/>

